

Corporate Social Responsibility Report
 CSRレポート 2017
 資料編

積水化学工業株式会社

〒530-8565 大阪市北区西天満2-4-4(堂島関電ビル)
 ホームページアドレス <http://www.sekisui.co.jp/>

お問い合わせ先
 経営戦略部 CSR経営推進室
 〒105-8450 東京都港区虎ノ門2-3-17(虎ノ門2丁目タワー)
 TEL 03-5521-0839
 E-mail csr@sekisui.com



「CSRレポート2017 (PDF版資料編含む)」は、第三者機関による保証を受けており、その結果としてサステナビリティ報告審査・登録マークの付与が認められました。これは、サステナビリティ情報の信頼性に関して、サステナビリティ情報審査協会「<http://www.j-sus.org/>」の定めたサステナビリティ報告審査・登録マーク付与基準を満たしていることを示しています。

経営指標(連結)	2
環境関連	3
環境パフォーマンスデータ集計範囲	3
環境中期計画の実績	4
新環境中期計画	6
積水化学グループの環境会計	8
統合指標(SEKISUI環境サステナブルインデックス)	10
マテリアルバランス(国内)	10
環境貢献製品	11
環境貢献製品の枠組み進化に関して	11
製品環境影響評価	12
生物多様性	12
環境教育	13
地球温暖化防止関連	14
資源循環・省資源関連	16
環境パフォーマンス(オフィス)	17
大気・水質関連(国内)	18
環境関連の事故・苦情、緊急事態対応(国内)	18
化学物質関連	19
環境マネジメント関連	20
CS品質関連	21
人材関連	23
安全関連	25
コンプライアンス	27
リスクマネジメント	27
社会貢献活動関連	28
積水化学グループのCSR経営体制	30
積水化学グループのCSRに関する経営方針	31
主要パフォーマンス指標算定基準	34



本レポートの報告対象範囲

対象組織：事業活動の主要をなす事業所を中心とした積水化学グループの活動を基本としています。
 対象期間：2016年4月～2017年3月
 (活動内容は一部期間外のものを含みます)

第三者保証対象範囲

本レポートに掲載している環境・社会情報について、算定方法の妥当性、算定結果の正確性について第三者保証を受けており、その対象となる情報については、 を記載しています。なお、独立した第三者保証報告書は、本編に掲載していません。

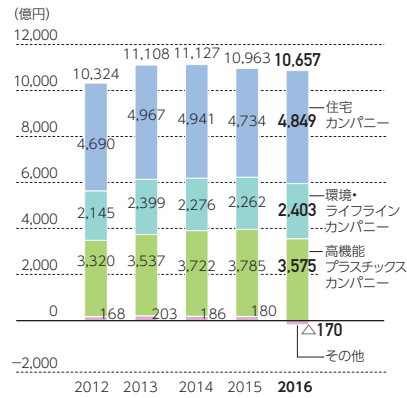
免責事項

本レポートには「積水化学工業(株)とその関係会社」の過去と現在の事実だけでなく、発行時点における計画や見通し、経営計画や経営方針に基づいた将来予測が含まれます。今後の諸与件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象がこの予測とは異なったものとなる可能性があります。また、記載の表やグラフの数値は四捨五入などして表記してあるため、合計値と異なる場合があるほか、集計範囲の拡大、算出方法の見直しおよび環境負荷係数の改定にともない、一部過年度データを修正している項目があります。

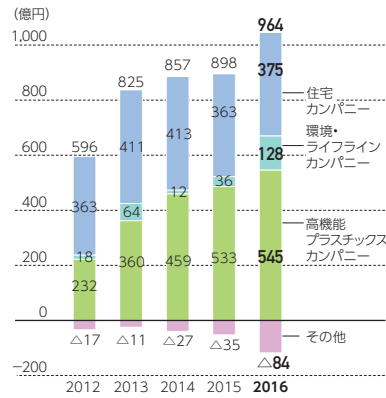
経営指標 (連結)

※ 2012年度:海外子会社は2012年1月~2013年3月の15ヶ月実績(2012年度より連結子会社の決算を3月期に統一)

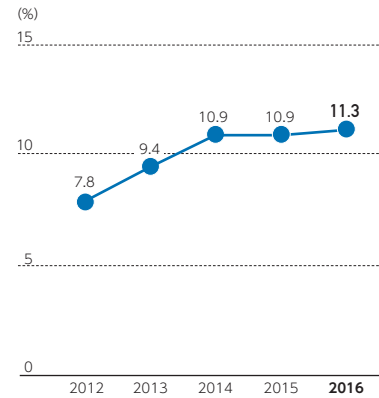
売上高(部門別)



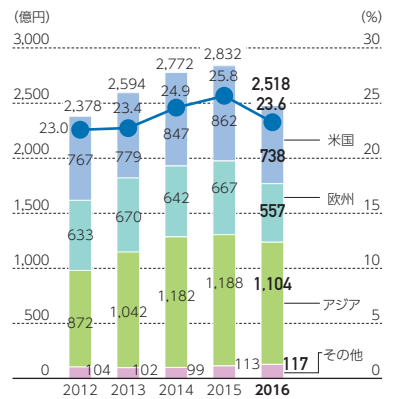
営業利益(部門別)



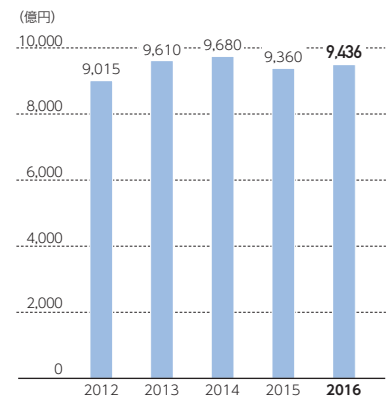
ROE



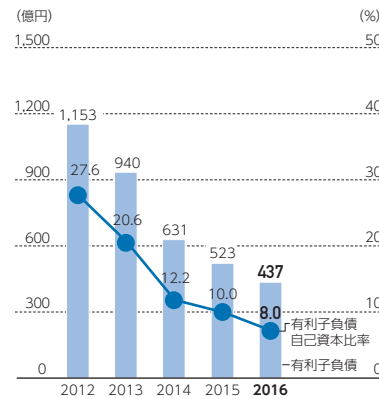
海外売上高・海外売上高比率



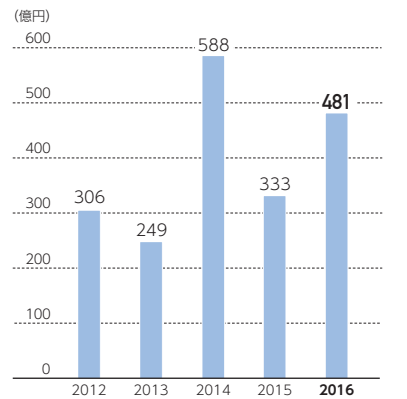
総資産



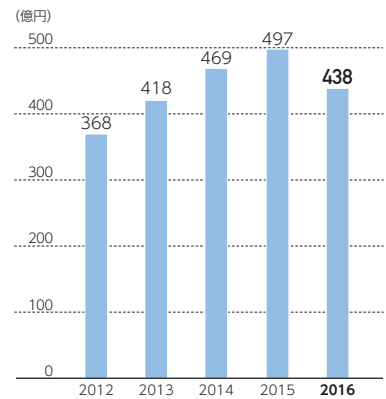
有利子負債・有利子負債自己資本比率



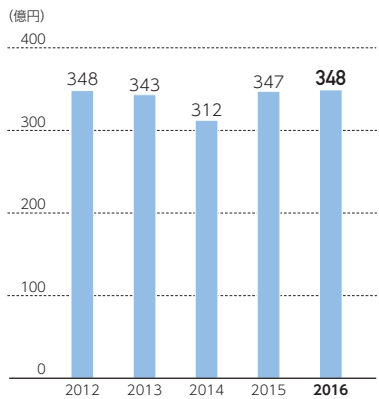
フリーキャッシュ・フロー



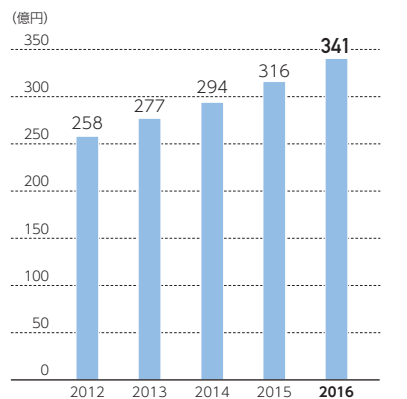
資本的支出



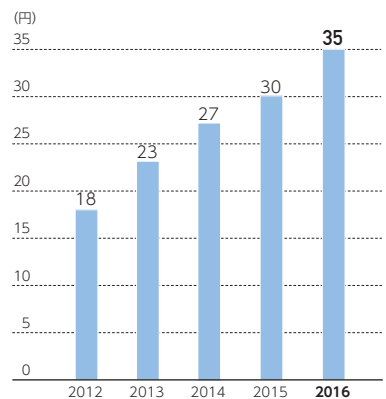
減価償却費



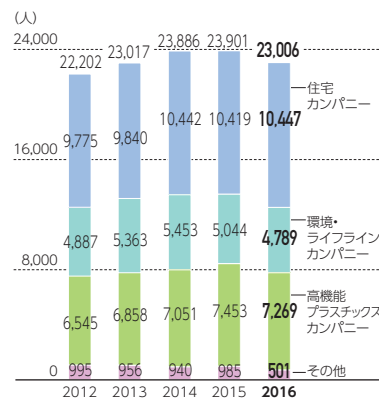
研究開発費



1株当たり年間配当金



従業員数



環境関連

環境パフォーマンスデータ集計範囲

国内

住宅カンパニー

研究部門 1社 1事業所

積水化学工業(株)つくばR&Dサイト

生産工場 11社 10事業所

北海道セキスイハイム工業(株)/関東セキスイハイム工業(株)
東北セキスイハイム工業(株)/東京セキスイハイム工業(株)
中四国セキスイハイム工業(株)/中部セキスイハイム工業(株)
九州セキスイハイム工業(株)
セキスイボード(株) 等

販売・施工会社 26社 122事業所

セキスイハイム販売会社
施工・サービス会社 合計38社 133事業所

環境・ライフラインカンパニー

研究部門 1社 1事業所

積水化学工業(株)京都研究所

生産工場 26社 19事業所

積水化学工業(株)滋賀栗東工場/積水化学工業(株)群馬工場
積水化学北海道(株)/東都積水(株)太田工場/奈良積水(株)
四国積水工業(株)/九州積水工業(株)/羽生積水(株)
山梨積水(株)/積水成型工業(株)/積水ヒノマル(株) 等

販売部門 1社 10事業所

積水化学工業(株)東日本支店・西日本支店 等
合計26社 30事業所

※ 1社で複数の事業所がある場合や1事業所に複数社がある場合があるため、社数と事業所数の合計が合わないことがあります。

海外

住宅カンパニー

Sekisui-SCG Industry Co., Ltd. 合計1事業所

環境・ライフラインカンパニー

Sekisui Polymer Innovations, LLC. Bloomsburg-north Plant
Sekisui Polymer Innovations, LLC. Bloomsburg-south Plant
Sekisui Polymer Innovations, LLC. Holland Plant
積水塑膠管材股份有限公司
積水(上海)環境科技有限公司
積水(無錫)塑料科技有限公司
積水可耐特(河北)環境科技有限公司
Sekisui Esilon B.V.
Sekisui Rib Loc Australia Pty. Ltd. 合計9事業所

高機能プラスチックカンパニー

Sekisui S-Lec America, LLC.
Sekisui S-Lec Mexico S.A. de C.V.
Sekisui S-Lec B.V. Film Plant
Sekisui S-Lec B.V. Resin Plant
Sekisui S-Lec (Thailand) Co., Ltd.
積水中間膜(蘇州)有限公司
Sekisui Specialty Chemicals America, LLC. Pasadena Plant

※ 2016年10月まで集計対象

高機能プラスチックカンパニー

研究部門 2社 2事業所

積水化学工業(株)水無瀬事業所
積水メディカル(株)創薬支援センター

生産工場 14社 19事業所

積水化学工業(株)武蔵工場
積水化学工業(株)滋賀水口工場
積水化学工業(株)多賀工場
積水テクノ成型(株)/積水フィルム(株)
積水メディカル(株)/積水フーラー(株)
エーディア(株)
積水ナノコートテクノロジー(株)
徳山積水工業(株) 等 合計14社 21事業所

コーポレート

研究部門 1社 1事業所

積水化学工業(株)開発推進センター

生産工場・本社 2社 3事業所

積水化学工業(株)大阪本社・東京本社
エナックス(株)中部事業所
合計2社 4事業所
合計77社 188事業所

Sekisui Specialty Chemicals America, LLC. Calvert City Plant
Sekisui Specialty Chemicals Europe S.L.
Sekisui Specialty Chemicals(Thailand) Co., Ltd.
S and L Specialty Polymers Co., Ltd.
Sekisui Voltek, LLC. Lawrence Plant
Sekisui Voltek, LLC. Coldwater Plant
Sekisui-Alveo B.V.
Sekisui Alveo Ltd.
Sekisui Alveo BS G.m.b.H.
Thai Sekisui Foam Co., Ltd.
Sekisui Pilon Pty. Ltd.
映甫化学(株)
映甫高新材料(廊坊)有限公司
積水高機能包装(廊坊)有限公司
積水医療科技(中国)有限公司
Sekisui Xenotech, LLC.
Sekisui Diagnostics, LLC. Stamford*
Sekisui Diagnostics, LLC. San Diego
Sekisui Diagnostics (UK) Ltd.
Sekisui Diagnostics P.E.I. Inc.
Sekisui Virotech G.m.b.H.*
Sekisui DLJM Molding Private Ltd. Greater Noida Plant
Sekisui DLJM Molding Private Ltd. Tapukara Plant
Sekisui DLJM Molding Private Ltd. Chen nai Plant
PT. ADYAWINSA SEKISUI TECHNO MOLDING

合計32事業所

環境中期計画「SEKISUI環境サステナブルプラン Take-Off」(2014～2016年度)

大目標	取り組み項目		対象						指標	
			国内生産事業所	研究所	国内オフィス	海外生産事業所	海外オフィス	その他		
環境貢献製品の市場拡大と創出	環境貢献製品の売り上げ拡大		○		○	○	○	環境貢献製品の売上高比率(連結)		
	環境貢献製品の創出		○	○		○		環境貢献製品の新規登録件数		
環境負荷の低減	GHG・エネルギー	GHG削減	排出量削減	○			○		GHG排出量	
		省エネルギー	エネルギー使用量削減		○			○		エネルギー使用量生産量原単位
						○				エネルギー使用量人数原単位
							○	○		エネルギー使用量面積原単位
									○	エネルギー使用量の輸送量原単位
	資源・廃棄物	廃棄物削減	生産量に対する廃棄物発生量削減	○			○		廃棄物発生量の生産量原単位	
			オフィスにおける資源使用量削減		○	○		○	紙使用量の人件原単位	
			新築現場						○	棟当たりの廃棄物発生量
	EMS・ゼロエミッション	EMS取得		○	○		○		EMS認証取得事業所数	
		ゼロエミッション拡大		○	○		○		ゼロエミッション達成事業所数	
	その他の環境負荷	水使用量削減		○			○		水使用量	
		VOC大気排出量削減		○			○		VOC排出量	
	自然環境の保護	事業所活動	事業所内緑地の質向上		○	○				土地利用通信簿 [®] のポイント
SEKISUI環境ウィークの推進				○	○	○	○	○	総人員に対する参加者数割合	
地域と連携した活動		国内	生産事業所を中心とした活動		○	○				自主活動を実施の事業所数
			販社を中心とした活動				○			
		海外					○	○		5拠点で年1回以上活動継続

中期目標 (2014～2016)	2016年度までの実績 <input checked="" type="checkbox"/>	評価	ページ
50%	45.2%	×	資料編11
30件	累計45件	○	本編25
総量維持(2013年度比)	▲0.3% (国内▲11.3%、海外+7.5%)	○	本編26 資料編14
▲3%(2013年度比)	▲2.3% (国内▲3.9%、海外▲6.6%)	×	資料編14
▲3%(2013年度比)	▲9.9%	○	資料編15
▲3%(2013年度比)	▲9.2% (国内▲8.9%、海外▲11.0%)	○	資料編17
▲3%(2013年度比)	▲3.8%	○	資料編15
▲12%(2013年度比)	+7.5% (国内+9.9%、海外▲4.2%)	×	資料編16
▲6%(2013年度比)	▲13.8% (国内▲16.3%、海外▲22.7%)	○	資料編17
ハイム825kg/棟 ツーユー1,375kg/棟	ハイム 1,319kg/棟 ツーユー 1,921kg/棟	×	資料編17
9事業所 [*]	累計8事業所	×	資料編20
12事業所 [*]	累計12事業所	○	本編26 資料編16
総量維持(2013年度比)	▲5.0% (国内▲9.7%、海外+12.2%)	○	資料編17
総量維持(2013年度比)国内	▲23.5%	○	資料編18
+10ポイント(2013年度比)	+13.4ポイント	○	本編27
100%	70%	×	本編27
23事業所 [*]	24事業所	○	資料編28
7ブロック	7ブロックすべてで活動	○	-
5拠点	5拠点	○	-

* 対象事業所数の変動に伴い目標値を修正

新環境中期計画「環境サステナブルプラン Accelerate」(2017~2019年度)

取り組み項目		指標	
統合指標による進捗管理		SEKISUI環境サステナブルインデックス 自然資本へのリターン率	
環境貢献製品の市場拡大と創出	環境貢献製品の創出	環境貢献製品の新規登録件数	
	環境貢献製品の売上拡大	環境貢献製品の売上高比率(連結)	
環境負荷の低減	GHG排出量削減	事業活動GHG排出量削減	
	エネルギー削減	エネルギー使用量の生産量原単位	
	廃棄物削減	生産量に対する廃棄物発生量削減	廃棄物発生量の生産量原単位
		オフィスにおける資源使用量削減	紙使用量の人数原単位
		新築現場における廃棄物発生量削減	棟当たりの廃棄物発生量
	水資源の維持	生産事業所の水使用量	
		生産事業所の河川放流水のCOD総量	
化学物質影響の低減	VOC大気排出量		
自然環境の保全	SEKISUI環境ウィーク	従業員参加率	
	事業所内緑地の質向上	土地利用通信簿®の評価点数	
		地域環境と調和した事業所数	
	住宅販社での森林保全活動	活動販社数	
	地域と連携した自主活動	国内対象事業所の割合	
海外実施事業所数			
環境人材の育成	環境人材の教育	人材指標平均	

中期目標 (2017~2019)	対象					
	国内 生産事業所	研究所	国内 オフィス	海外 生産事業所	海外 オフィス	その他
90%以上	○	○	○	○	○	○
30件	○	○		○		
60%以上	○		○	○	○	
▲6%以上(2013年度実績比)	○	○	○	○	○	○
▲3%以上(2016年度実績比)	○			○		
▲3%以上(2016年度実績比)	○			○		
▲3%以上(2016年度実績比)		○	○		○	
▲10%以上(2016年度実績比)						○
▲3%以上(2016年度実績比)	○			○		
▲3%以上(2016年度実績比)	○			○		
▲3%以上(2016年度実績比)	○			○		
100%	○	○	○	○	○	
+5ポイント(2016年度実績比)	○	○				
5事業所	○	○				
7販社			○			
50%以上	○	○				
5事業所				○	○	
+20点(2016年度実績比)	○	○	○	○	○	

積水化学グループの環境会計



効率的な環境経営の推進と企業の説明責任を果たしていくために、環境保全活動に関わる費用と効果が把握できる環境会計を活用しています。集計に当たっては環境省「環境会計ガイドライン2005年版」を参考に、外部経済効果(推定的効果)などの積水化学グループ独自の考え方を付加しています。

2016年度は、生産事業所で集計事業所が事業譲渡等により減少しました。費用については、事業エリア内コストが増加し、上・下流コスト、管理活動コスト、研究開発コスト等が減少しましたが、費用は前年度を上回る額となりました。

環境会計の集計

- (1) 集計期間: 2016年4月1日から2017年3月31日
- (2) 集計範囲: 資料編3ページの集計対象 40生産事業所+5研究所+コーポレート各部署+カンパニー間接部署+15住宅販売会社(注記)

2014年度の集計範囲は、47生産事業所+5研究所+コーポレート各部署+カンパニー間接部署+15住宅販売会社でした。

2015年度の集計範囲は、45生産事業所+5研究所+コーポレート各部署+カンパニー間接部署+14住宅販売会社でした。

削除: 積水化学工業(株)東京工場(工場閉鎖)、積水アークシステム(株)静岡工場(工場閉鎖)

2015年度は「熊本地震」の影響により、住宅販売会社 セキスイハイム九州(株)のデータが集計できませんでした。

2016年度の集計範囲で、削除された事業所は以下の通りです。

削除: 積水フィルム4生産事業所(連結対象外)、積水メディカル尼崎工場(事業譲渡)

(3) 集計の考え方

- 減価償却費は財務会計上の金額です。 ●投資金額は集計期間の承認ベースの金額です。
- 環境保全活動以外の内容を含んでいる費用・投資は、環境保全に関する割合を10%単位で按分して算出しています。

環境保全コスト(積水化学グループ)

(百万円)

分類	項目	主な取り組み内容	2014年度		2015年度		2016年度	
			費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額
1)事業エリア内コスト		大気、水質、騒音等の公害防止	1,284	318	1,170	229	1,391	265
		地球温暖化防止(省エネ)対策等	503	1,026	442	383	383	706
		廃棄物削減、リサイクル、処理等	4,442	84	4,203	119	5,370	80
2)上・下流コスト		URU、容器包装の低負荷化、グリーン購入に伴う差額など	231	0	243	0	144	6
3)管理活動コスト		環境教育費、EMS維持、環境対策組織維持費、情報開示など	2,077	37	2,069	1	1,687	5
4)研究開発コスト		環境保全に関する研究開発	2,849	230	5,483	1,369	5,349	804
5)社会活動コスト		社会貢献等	331	0	337	1	291	0
6)環境損傷コスト		自然修復等	32	0	30	0	27	0
合計			11,748	1,694	13,977	2,103	14,640	1,866

当該期間の研究開発費※及び投資の総額(百万円)	29,453	18,560	31,693	23,949	34,169	20,220
総額に対する環境関連の比率(%)	9.7	9.1	17.3	8.8	15.7	9.2

※研究開発費は連結対象全社総計

環境保全効果(積水化学グループ)

効果の内容	項目	環境保全効果						環境パフォーマンス指標:生産量原単位・累計				自己評価	
		単位	2014年度	2015年度	2016年度	効果(16-15)	参照ページ	項目	単位	2015年度	2016年度		
事業エリア内効果	投入資源に関する効果	①電気	TJ	3,423	3,234	3,023	-212	資料編P14	①エネルギー使用量原単位(電力+燃料)※1	GJ/トン	1.71	1.63	○
		②燃料	TJ	2,172	2,113	2,254	141	資料編P14					
	環境負荷及び廃棄物に関する効果	③CO ₂ 排出量※2	千トン	311.6	297.6	292.3	-5.3	資料編P14					○
		④環境汚染物質排出量※3	トン	630.9	533.7	567.3	33.6	資料編P19					×
		⑤廃棄物発生量※4	千トン	34.1	31.7	32.6	0.9	資料編P16	②廃棄物発生量原単位	kg/トン	35.2	37.1	×
⑥外部委託処分量※5	千トン	0.04	0.02	0.00	-0.02	-	③外部委託処分量原単位	kg/トン	0.02	0.00	◎		
上・下流効果	財・サービスに関する効果	太陽光発電などによるCO ₂ 低減量(累計)	千トン	362	394	425	31	-					○
その他の環境保全効果	その他 ※6	ISO14001等認証取得事業所	新規取得	件	2	3	3	-	ISO14001等認証取得事業所※7	累計件数	97	100	○
		更新	件	15	15	12	-						
		ゼロエミッション達成事業所※8	件	2	6	4	-	ゼロエミッション達成事業所※8	累計件数	158	162	○	
メガソーラーによるCO ₂ 低減量	千トン	5.32	5.06	5.18	0.12	-							

※1 熱量換算は経済産業省公表の係数を使用 ※2 生産時排出量、CO₂換算は環境中期計画「SEKISUIサステナブルプランTake-Off」で使用している係数(資料編P14)を使用 ※3 PRTR法第1種指定化学物質対象 ※4 排出量+有価物売却量+場内焼却量 ※5 単純焼却+埋立量 ※6 海外事業所など環境会計集計対象外を含む ※7 住宅販売会社の認証統合や返上などにより累積件数を見直し ※8 カンパニー重複事業所は1件で算出

環境保全対策に伴う経済効果(積水化学グループ)

(百万円)

効果の内容	2014年度	2015年度	2016年度	考え方	
					①有価物売却益
②売電収益	393	365	379	メガソーラーによる売電収益	
費用節減	③省梱包金額	5	4	0	
	④省エネルギー活動によるコスト削減額	669	974	486	
	⑤廃棄物削減活動等によるコスト節約額	1,118	1,170	646	省資源活動含む
小計(実質的效果)	2,350	2,673	1,639		
⑥環境保全活動貢献分※9	7,150	6,755	6,694	事業所の付加価値に対する環境保全活動貢献分※10	
⑦外部経済効果	23,898	28,761	30,647	太陽光発電システムと非開削更生工法の効果を金額換算	
小計(推定的効果)	31,049	35,516	37,341		
合計	33,399	38,189	38,980		

※9 住宅販売会社分を除く ※10 (事業所の付加価値)×{(事業エリア内コスト+管理活動コスト)/(材料費を除く製造総費用)}

環境保全コスト(カンパニー別)

(百万円)

分類	項目	住宅カンパニー※1		環境・ライフラインカンパニー		高機能プラスチックカンパニー		積水化学グループ※2		
		費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	
1)事業エリア内コスト		大気、水質、騒音等の公害防止	1,093	13	47	20	250	232	1,391	265
		地球温暖化防止(省エネ)対策など	113	74	156	165	107	466	383	706
		廃棄物削減、リサイクル、処理など	4,785	23	193	6	382	51	5,370	80
2)上・下流コスト		URU、容器包装の低負荷化、グリーン購入に伴う差額など	107	6	12	0	16	0	144	6
3)管理活動コスト		環境教育費、EMS維持、環境対策組織維持費、情報開示など	522	0	292	0	449	5	1,687	5
4)研究開発コスト		環境保全に関する研究開発	847	16	2,367	0	519	0	5,349	804
5)社会活動コスト		社会貢献など	169	0	49	0	21	0	291	0
6)環境損傷コスト		自然修復など	0	0	0	0	27	0	27	0
合計			7,637	133	3,117	192	1,772	753	14,640	1,866

当該期間の研究開発費※及び投資の総額(百万円)	4,491	5,980	5,742	4,063	18,035	8,168	34,169	20,220
総額に対する環境関連の比率(%)	18.9	2.2	41.2	4.7	2.9	9.2	15.7	9.2

※1 住宅販売会社42事業所分を含む ※2 3カンパニーとコーポレート各部署の合計 ※3 研究開発費は連結対象全社総計

環境保全コスト(環境保全対策別)

(百万円)

分類	項目	住宅カンパニー※1		環境・ライフラインカンパニー		高機能プラスチックカンパニー		積水化学グループ※2	
		費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額
①地球温暖化対策	CO ₂ 排出量削減など	104	49	167	152	116	374	393	575
②オゾン層保護対策	フロン排出量削減など	7	25	1	13	0	92	8	129
③大気環境保全	大気汚染物質削減など公害防止	328	5	35	2	59	101	422	107
④騒音・振動対策	騒音・振動の抑制対策など公害防止	2	2	5	3	9	45	17	50
⑤水環境・土壌環境・地盤環境保全	水質の維持改善、地盤沈下防止など	199	6	21	7	189	33	410	46
⑥廃棄物・リサイクル対策	廃棄物の削減や適正処理、リサイクルなど	4,869	29	202	6	400	51	5,480	86
⑦化学物質対策	化学物質のリスク管理など	531	0	1	8	10	42	543	50
⑧自然環境保全	自然保護など	39	0	87	0	40	5	211	5
⑨その他	その他	1,557	16	2,598	1	949	12	7,156	817
合計		7,637	133	3,117	192	1,772	753	14,640	1,866

※1 住宅販売会社42事業所分を含む ※2 3カンパニーとコーポレート各部署の合計

環境保全効果(カンパニー別)

効果の内容	項目	単位	住宅カンパニー※1			環境・ライフラインカンパニー			高機能プラスチックカンパニー			積水化学グループ※2			参照ページ		
			2015年度	2016年度	効果(16-15)	2015年度	2016年度	効果(16-15)	2015年度	2016年度	効果(16-15)	2015年度	2016年度	効果(16-15)			
事業エリア内効果	投入資源に関する効果	①電気	TJ	374	398	24	1,232	1,530	298	1,063	1,078	15	3,234	3,023	-212	資料編P14	
		②燃料	TJ	101	116	14	91	90	-2	1,703	2,047	344	2,113	2,254	141	資料編P14	
	環境負荷及び廃棄物に関する効果	③CO ₂ 排出量※5	千トン	27.4	29.7	2.3	75.6	92.6	16.9	149.1	169.0	19.9	297.6	292.3	-5.3	資料編P14	
		④環境汚染物質排出量※6	トン	5.0	1.7	0.2	51.3	54.7	3.4	477.6	511.0	33.4	537.2	567.3	33.6	資料編P19	
		⑤廃棄物発生量※7	千トン	5.6	6.3	0.6	6.8	7.8	1.0	17.5	18.6	1.1	31.7	32.6	0.9	資料編P16	
⑥外部委託処分量※8	千トン	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.02	0.00	-0.02	0.02	0.00	-0.02	-			
上・下流効果	財・サービスに関する効果	太陽光発電などによるCO ₂ 低減量	千トン	394	425	31	-	-	-	-	-	-	394	425	31	-	
その他の環境保全効果	その他※9	ISO14001等認証取得事業所	新規取得	件	0	0	-	1	0	-	2	3	-	3	3	-	-
		更新	件	4	5	-	3	5	-	7	2	-	15	12	-	-	
		ゼロエミッション達成事業所※10	件	0	0	-	1	3	-	5	1	-	6	4	-	-	
メガソーラーによるCO ₂ 低減量	千トン	3.20	3.19	-0.01	0.72	0.90	0.18	1.13	1.08	-0.05	5.06	5.18	0.12	-			

※4 熱量換算は経済産業省公表の係数を使用 ※5 生産時排出量、CO₂換算は環境中期計画「SEKISUIサステナブルプランTake-Off」で使用している係数(資料編P14)を使用 ※6 PRTR法第1種指定化学物質対象 ※7 排出量+有価物売却量+場内焼却量 ※8 単純焼却+埋立量 ※9 海外事業所など環境会計集計対象外を含む ※10 カンパニー重複事業所は1件で算出

環境保全対策に伴う経済効果(カンパニー別)

(百万円)

効果の内容	住宅カンパニー※1	環境・ライフラインカンパニー	高機能プラスチックカンパニー	積水化学グループ※2	考え方
①有価物売却益	16	33	79	129	分別、リサイクル推進による有価物としての売却益
②売電収益	235	66	78	379	メガソーラーによる売電収益
③省梱包金額	0	0	0	0	
④省エネルギー活動によるコスト削減額	16	81	389	486	
⑤廃棄物削減活動等によるコスト節約額	27	59	560	646	省資源活動含む
小計(実質的效果)	293	238	1,106	1,639	
⑥環境保全活動貢献分※11	976	1,612	4,107	6,694	事業所の付加価値に対する環境保全活動貢献分※12
⑦外部経済効果	22,371	8,275	-	30,647	太陽光発電システムと非開削更生工法の効果を金額換算
小計(推定的効果)	23,347	9,887	4,107	37,341	
合計	23,640	10,125	5,213	38,980	

※11 住宅販売会社分を除く ※12 (事業所の付加価値)×{(事業エリア内コスト+管理活動コスト)/(材料費を除く製造総費用)}

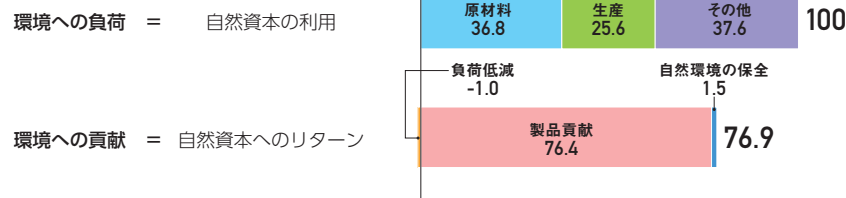
SEKISUI環境サステナブルインデックスとは?

SEKISUI環境サステナブルインデックスは、積水化学グループの企業活動が環境に与える負荷(自然資本の利用)と環境への貢献の度合い(自然資本へのリターン)を一つの指標で表したものです。中期計画における重要実施項目である各種環境負荷削減、環境に貢献する製品・サービスの拡大、自然環境の保全等の項目による効果をこの指標で統合化しています。

算出の結果

2016年度の実績を用いたSEKISUI環境サステナブルインデックスの計算結果を以下に示します。環境への負荷を自然資本の利用として100とすると、環境への貢献である自然資本のリターンは76.9となりました。(2015年度と比較すると0.5ポイントリターンが増加)

2016年度試算結果



【算出方法】

(1) 環境負荷の量、環境に関する活動の成果を項目毎に定量把握

環境負荷および環境に関する活動(i)	<ul style="list-style-type: none"> 原材料使用量 GHG排出量 廃棄物量 取水量 化学物質排出量 利用土地面積 製品ごとの環境貢献度 自然環境の保全活動の参加率
--------------------	---

(2) 環境への負荷を算出する係数を集積した専門家のデータベースを使用し、項目ごとの負荷量(-因子)、貢献量(+因子)を計算

$$\text{項目毎の生データ } A_i \times \text{係数 } k_i = \text{環境への影響度 } (T_i)$$

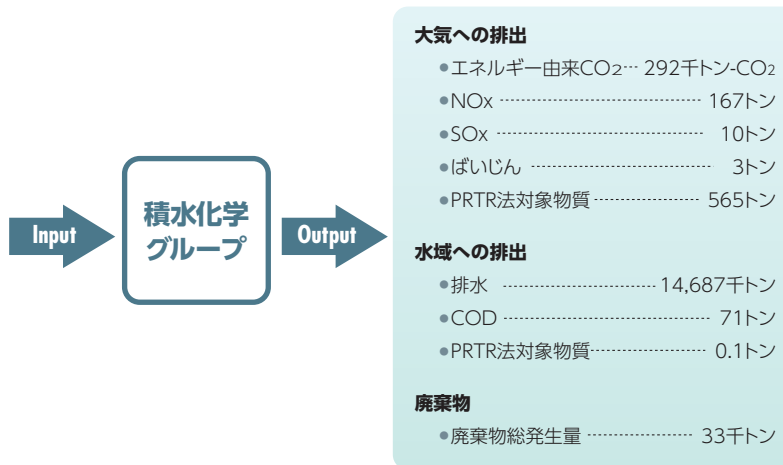
(3) 項目ごとの負荷量、貢献量を合算 (=統合化)

$$\sum (\text{項目毎の生データ } A_i \times \text{係数 } k_i) = \sum (\text{環境への影響度 } T_i)$$

※ 単位は、被害算定金額 (=活動によって破壊された場合に、元の環境(生物、植物、温暖化状況)に戻すために必要な金額)

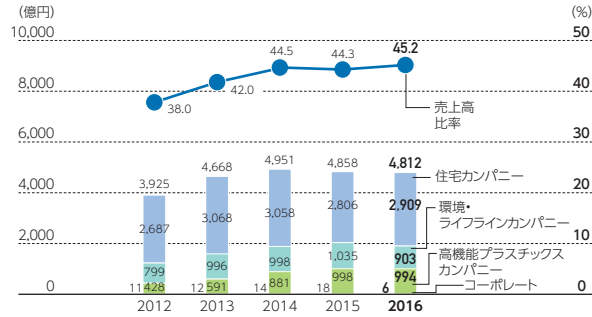
上述の(1)で生データを収集した後、(2)(3)の段階では、東京都市大学伊坪教授らによって開発された日本版被害算定型影響評価手法[LIME2]をカスタマイズして計算を実施しています(算定基準については、資料編P34を参照)。

主要原材料	
●金属	119千トン
●木材、木質建材	53千トン
●外壁用セメント等	82千トン
●基礎用コンクリート	416千トン
●ポリ塩化ビニル	139千トン
●ポリエチレン	52千トン
●ポリプロピレン	27千トン
●クラフト紙	19千トン
●PRTR法対象物質	98千トン
エネルギー	5,277TJ
●購入電力	312,164MWh
●A重油	2,941kL
●都市ガス	45,382千m ³
用水	15,384千トン

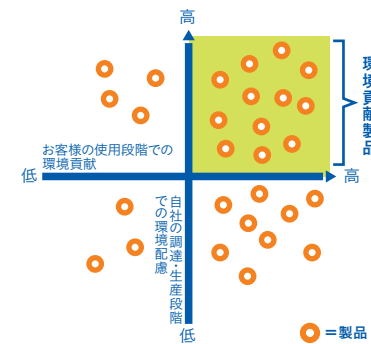


※ 一部の主要原材料は、事業戦略上、非開示としています

環境貢献製品の売上高・比率の推移



環境貢献製品の概念図



環境貢献製品の条件

対象とする環境*	自然環境と社会環境
貢献の範囲**	お客様・社会全体
貢献レベル**	従来製品・システムと比べ、一定レベル以上

※ 1 生活環境を除く
 ※ 2 自社の事業活動は除く
 ※ 3 環境貢献の各種類に応じて認定基準を設定

環境貢献製品基準

定義(以下2つの条件を兼備したもの)

- お客様および社会の環境負荷を削減可能な製品・事業
- 従来製品・システムと比べ、一定レベル以上の環境負荷低減効果を有するもの

環境貢献の種類

- CO₂を削減できるもの、エネルギーを生み出すもの
- 廃棄物を削減できるもの
- 省資源化を達成できるもの
- 節水・水循環の改善ができるもの
- 化学物質の汚染の防止ができるもの
- 生物多様性が直接保全できるもの
- 環境に貢献する最終製品が機能発揮に不可欠な中間素材
- 災害時の環境負荷を軽減できるもの

環境貢献製品の枠組み進化に関して

2017年度からは、環境貢献製品の枠組みを進化させます。

2016年度までは、貢献の対象を自然環境に限定していましたが、2017年度以降は人的資本や社会資本などの社会環境も含めた自然資本全体へと拡大させます。

積水化学グループは、事業を通じて地球環境および人々のくらしの向上を図っていきたいという考えのもと、例えば「気候変動への対処」「人々の健康と福祉の促進」「強靱なインフラの構築」等に着眼しており、今回、こうした課題解決に貢献できる製品を「環境貢献製品」の対象範囲に含めました。こうした課題は、いずれも国連が提唱しているSDGs(持続可能な開発目標)と一致しており、その目標達成にも貢献していきたいと考えています。

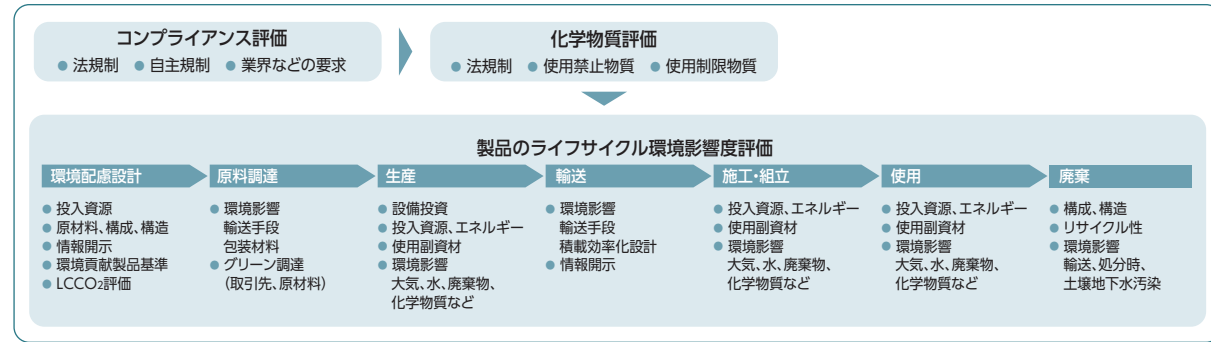


定義、範囲の見直し

	現行の環境貢献製品	環境貢献製品の進化
定義	<ul style="list-style-type: none"> ●お客様および社会の環境負荷低減に確実に貢献できる製品・事業 ●従来製品・システムと比べ、一定レベル以上の環境貢献効果を有するもの 	<ul style="list-style-type: none"> ●地球の「自然環境+社会環境」(=>自然資本)に確実に貢献できる製品・事業 ●従来製品・システムと比べ、一定レベル以上で貢献する効果を有するもの <p>従来の環境貢献製品の枠組み認識も継続させるため、2つの分類を再定義</p> <p>(1) 自然環境(生物資本、物的資本)に貢献する製品: お客様のところで自然環境に関する高い貢献効果を有する製品</p> <p>(2) 社会環境(人的資本、社会資本)に貢献する製品: お客様のところで社会環境に関する高い貢献効果を有する製品</p>
対象範囲	一般に環境問題として取り上げられる項目: 温室効果ガス削減、廃棄物削減、原材料削減、節水・水循環、汚染の防止、生物多様性の保全、防災・減災等	積水化学グループとして解決すべきグローバルな社会課題 (一例): SDGsで取り上げられている各種社会課題、健康寿命の延伸、強靱なインフラの構築

製品環境影響評価

対象:製品、プロセス
範囲:製品ライフサイクルのすべての段階



生物多様性

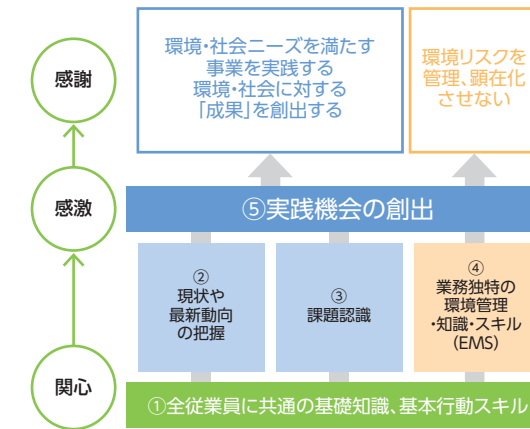
生物多様性ガイドラインで想定する取り組み

1. 事業活動による生物多様性への影響評価と負荷削減	● 評価手法の開発と評価、負荷の削減 ● 事業所のグリーン化(緑化やビオトープづくりの推進)	● 生物多様性に配慮した調達の推進
2. 技術・製品の開発・普及	● 製品開発時に生物多様性評価の盛り込み	
3. 従業員の意識向上	● 全事業所での自然保護活動の実施	● 積水化学自然塾や自然保護活動の拡大
4. 外部ステークホルダーとの対話・協働	● 自然に学ぶものづくり研究助成、同フォーラムの定期開催	● 経団連等を通じたNPOへの支援
5. 情報発信	● エコプロダクツ展等の展示会への出展 ● 次世代への教育提供(こども自然塾、学校への出張授業)	● CSRレポート、サイトレポート、Webサイトへの掲載

環境教育

長期ビジョンの方針に沿った環境教育体系を整備

積水化学グループは、ビジョン実現のために描いた従業員の「あるべき環境人材像」に到達できるように教育体系を整備し、この体系に基づく教育を2014年から開始しました。全従業員が事業を通じて「生物多様性が保全された地球」の実現のためにどのような活動で環境に貢献できるかについて自ら考え、行動する人材の基盤を環境教育で築きます。

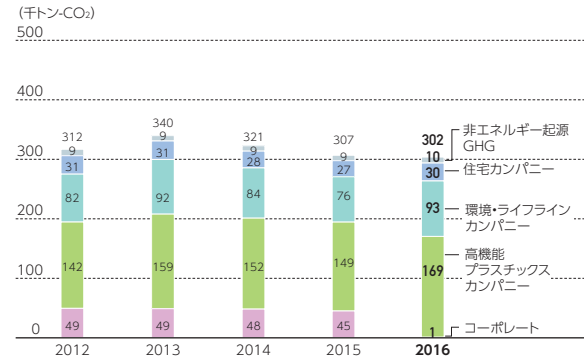


環境教育プログラム(2014年~2016年実施)

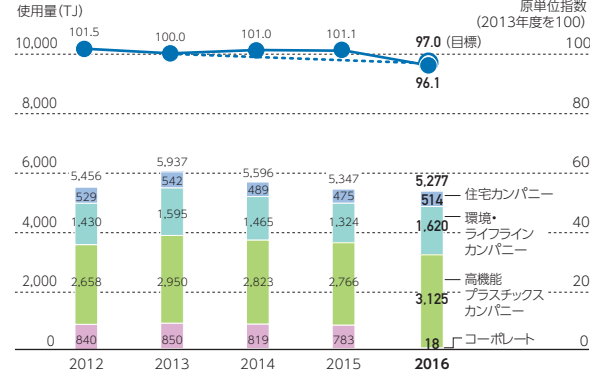
	国内	海外	教育プログラム	教育区分	研修形態	対象層
1	○	○	ビジョンガイドブック 理解編	1 基本知識、基本行動、スキル	読み物	全従業員
2	○	○	ビジョンガイドブック 実践編	1 基本知識、基本行動、スキル	読み物	全従業員
3	○	○	環境ウィーク	1 基本知識、基本行動、スキル	活動、参加型ワークショップ	全従業員
4	○		環境e-ラーニング	1 基本知識、基本行動、スキル	読み物	全従業員
5		○	環境問題集	1 基本知識、基本行動、スキル	読み物	全従業員
6	○	○	環境貢献製品パンフレット	1 基本知識、基本行動、スキル	読み物	全従業員
7	○	○	社報による環境情報提供	1 基本知識、基本行動、スキル	読み物	全従業員
8	○		新入社員環境e-ラーニング	1 基本知識、基本行動、スキル	読み物	新入社員
9	○	○	EMS教育コンテンツ	2 現状や最新動向の把握	活動、参加型ワークショップ	生産、研究職
10	○		新入社員研修	2 現状や最新動向の把握	座学、ワークショップ	新入社員
11	○		新任上級社員(係長)研修	2 現状や最新動向の把握	座学、ワークショップ	上級社員
12	○		外部教育受講	2 現状や最新動向の把握	座学、講演会	基幹職
13	○		全国環境大会 事業所事例紹介	2 現状や最新動向の把握	座学、講演会	生産、研究職
14	○		経営層対象環境e-ラーニング	2 現状や最新動向の把握	読み物	経営層
15	○		新任基幹職研修	3 課題認識	座学、ワークショップ	基幹職
16		○	海外環境担当者研鑽会	3 課題認識	座学、ワークショップ	生産、研究職
17	○		内部環境監査員養成研修	4 環境リスク管理(EMS)	座学、ワークショップ	生産、研究職
18			ISO14001改訂説明会	4 環境リスク管理(EMS)	座学、ワークショップ	生産、研究職
19	○	○	ISO14001改訂のしおり発信	4 環境リスク管理(EMS)	読み物	生産、研究職
20	○		安全環境研鑽会	4 環境リスク管理(EMS)	座学、ワークショップ	生産、研究職
21	○		社外アドバイザリボード講演会	5 実践機会	座学、講演会	経営層
22	○		国内アブロック活動(積水化学の森づくり)	5 実践機会	活動、参加型ワークショップ	営業、スタッフ
23		○	海外5拠点活動	5 実践機会	活動、参加型ワークショップ	全従業員

※青字は2016年度に実施したプログラム

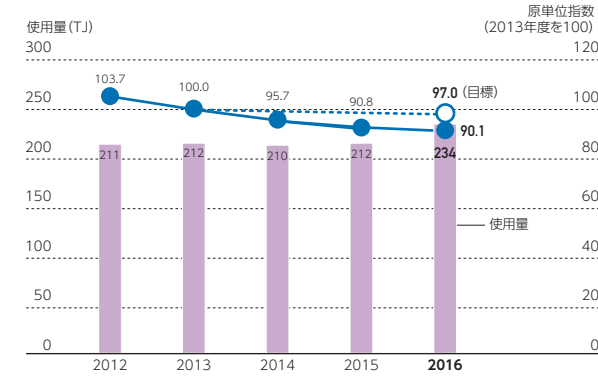
生産時の温室効果ガス(GHG)排出量の推移/国内



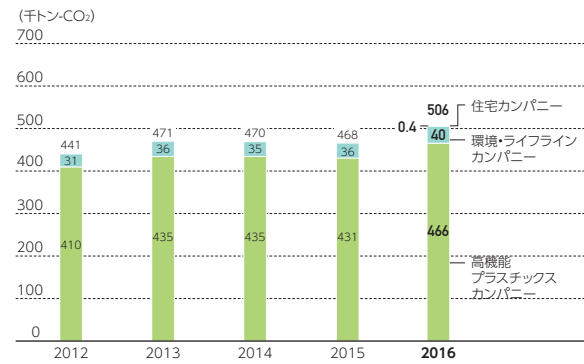
生産時のエネルギー使用量と原単位(指数)の推移/国内



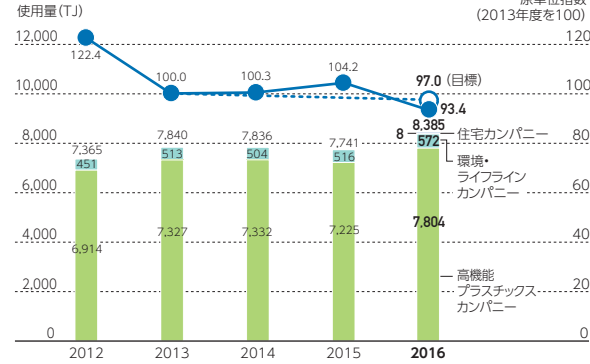
研究所のエネルギー使用量と原単位(指数)の推移



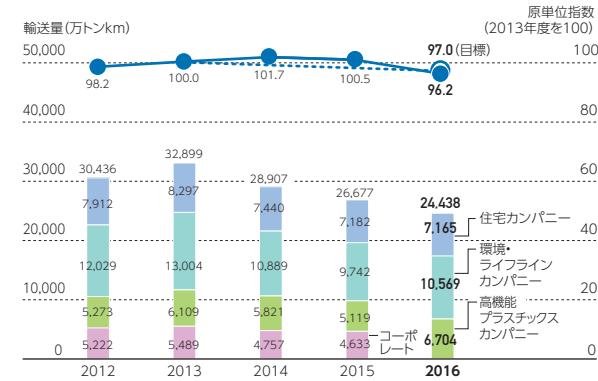
生産時の温室効果ガス(GHG)排出量の推移/海外



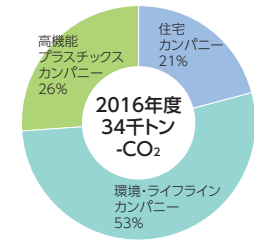
生産時のエネルギー使用量と原単位(指数)の推移/海外



輸送時の輸送量とエネルギー原単位(指数)の推移/国内

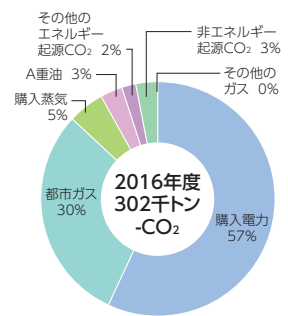


輸送段階のCO₂排出量/国内

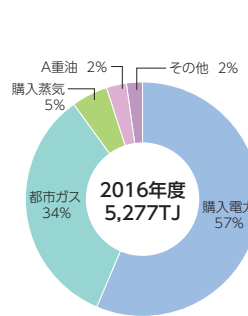


・2016年度輸送量:2.4億トンkm
・算定方法:製品及び輸送形態により改良
トンキロ法、燃費法、燃料法を使い分けて算出

温室効果ガス(GHG)排出量の内訳/国内



エネルギー使用量の内訳/国内



CO₂排出係数(SEKISUI環境サステナブルプランTake-Off)

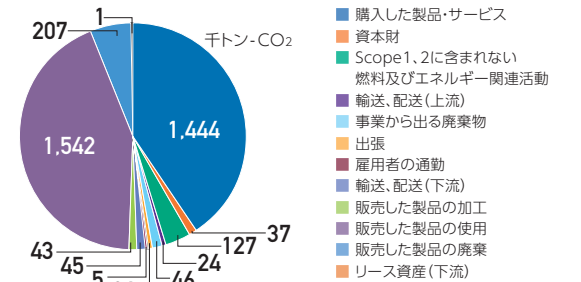
環境中期計画「SEKISUI環境サステナブルプランTake-Off」では全ての温室効果ガスを対象に削減を進めます。CO₂排出係数については、法律に基づく平成21年3月現在「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」で定められていた値を各年度一律で使用しています。

購入電力	0.555トン-CO ₂ /MWh
A重油	2.71トン-CO ₂ /KL
都市ガス	2.08トン-CO ₂ /千Nm ³
LNG	2.70トン-CO ₂ /トン
灯油	2.49トン-CO ₂ /KL
軽油	2.62トン-CO ₂ /KL
ガソリン	2.32トン-CO ₂ /KL
LPG	3.00トン-CO ₂ /トン
購入蒸気	0.179トン-CO ₂ /トン

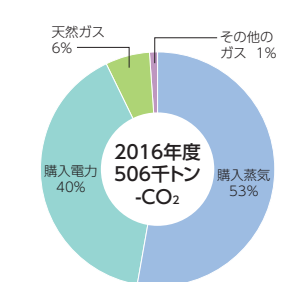
[温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル](平成21年3月、環境省・経済産業省)より

サプライチェーンでの温室効果ガス排出量

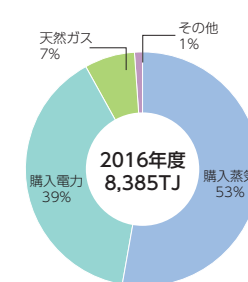
カテゴリー	排出量試算値 (千トン-CO ₂)
上流	
購入した製品・サービス	1,444
資本財	37
スコープ1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	127
輸送、配送(上流)	24
事業から出る廃棄物	46
出張	26
雇用者の通勤	5
下流	
輸送、配送(下流)	45
販売した製品の加工	43
販売した製品の使用	1,542
販売した製品の廃棄	207
リース資産(下流)	1
合計(上下流)	3,546



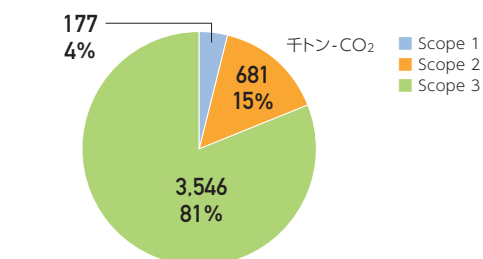
温室効果ガス(GHG)排出量の内訳/海外



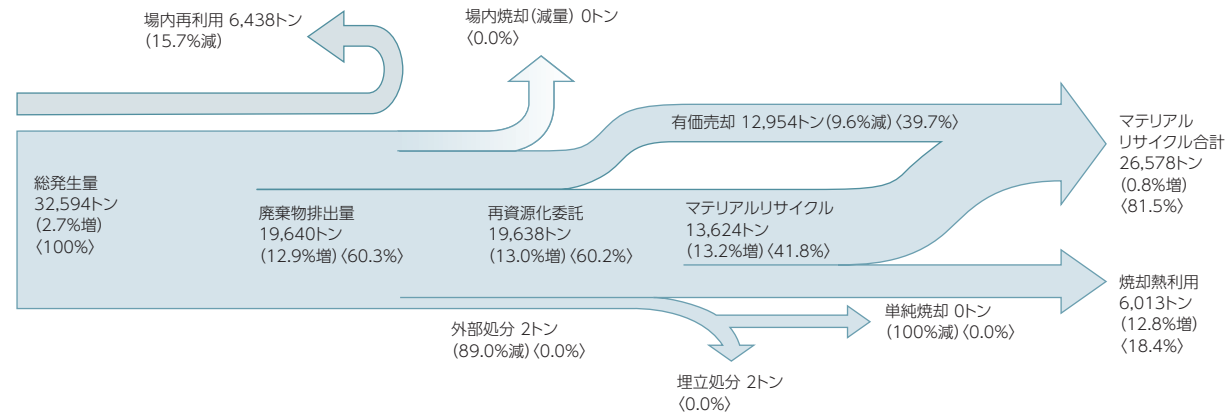
エネルギー使用量の内訳/海外



事業時の温室効果ガス排出量 (Scope 1, Scope 2, Scope 3 別に表示)



生産事業所の2016年度1年間の廃棄物発生・処理状況／国内 ()内は前年度比増減、()内は総発生量に対する比率



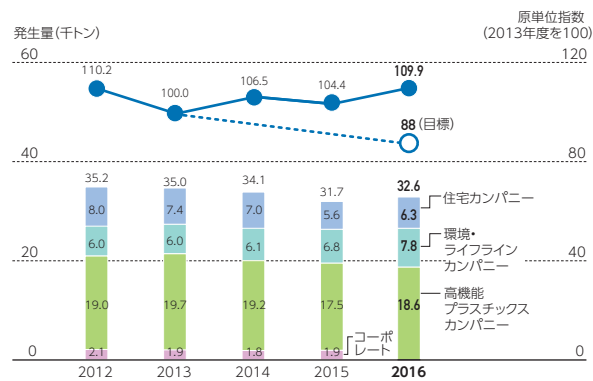
ゼロエミッション達成基準と認定制度

- 熱利用(サーマルリサイクル)しない外部焼却、外部埋め立て、内部埋め立てをしないこと(再資源化率100%)。
 - 発生が少量で再資源化実績がない場合は、再資源化方法、再資源化業者が明確であり、委託契約が締結されていること。
- さらに、「ゼロエミッション達成度評価表」という統一評価基準を設け、達成基準に合致しているだけでなく、法規制の遵守状況、分別管理のルールや表示、関連施設の管理状況、発生量削減の計画・管理についても社内でも審査し、認定する制度を設けています。評価基準では委託先の視察や処理ルートでの明確化も義務づけて、活動を通じて管理体制の強化も図っています。

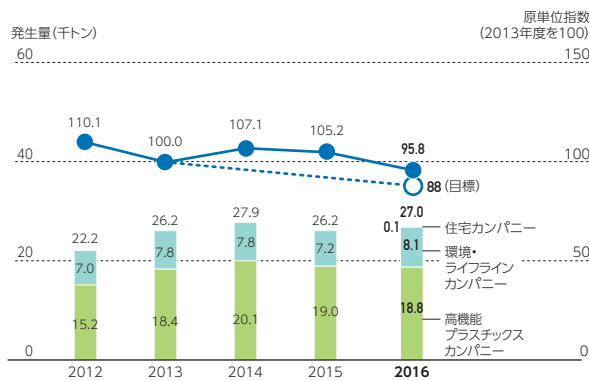
ゼロエミッションの達成状況

生産事業所	関係会社も含め45工場、海外12工場が達成(うち、国内3工場、海外1工場が2016年度に達成)
研究所	2012年度までに全拠点が達成
住宅新築工事	2003年度までに全拠点が達成
住宅リフォーム工事	2004年度までに全拠点が達成
大阪・東京両本社ビル	2005年度に達成
住宅解体工事	2016年度の特定制建設資材(コンクリート、木くずなど)のリサイクル率99%

生産事業所の廃棄物発生量・原単位(指数)の推移／国内

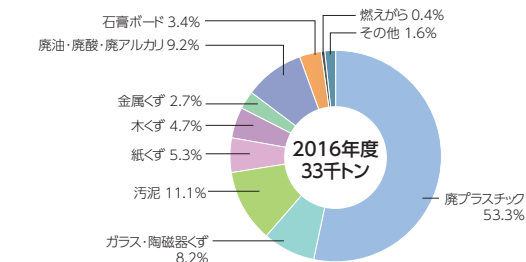


生産事業所の廃棄物発生量・原単位(指数)の推移／海外

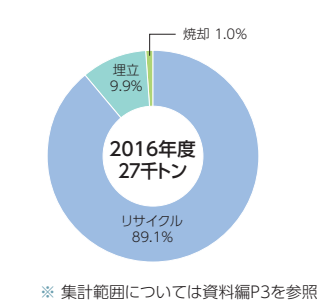


※ 原単位指数は精度向上のため過去年に遡り見直しています

発生廃棄物の内訳／国内

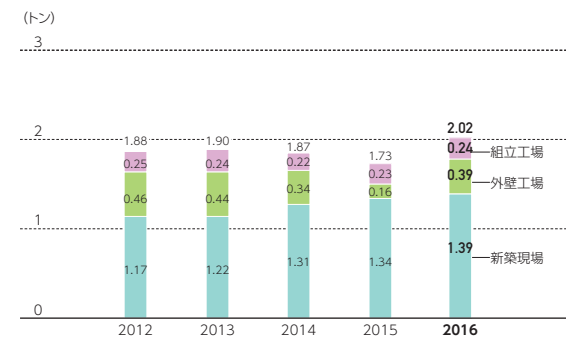


廃棄物の処分方法／海外

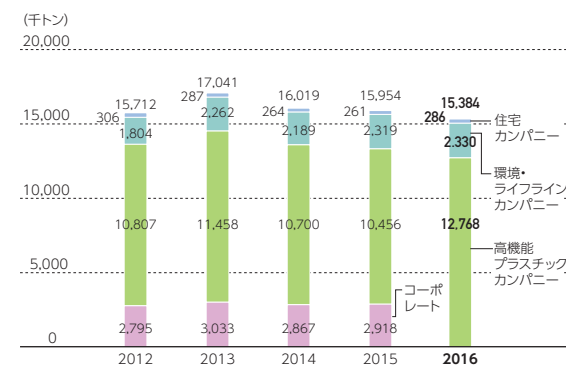


※ 集計範囲については資料編P3を参照

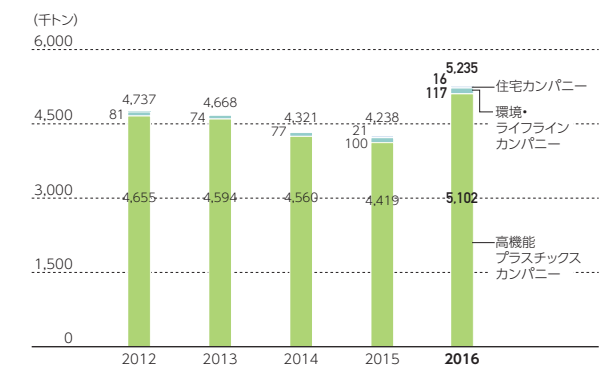
住宅新築時の廃棄物発生量の推移(1棟当たり)／国内



生産事業所の取水量推移／国内



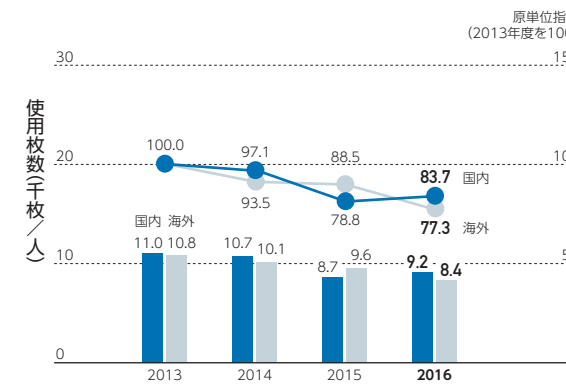
生産事業所の取水量推移／海外



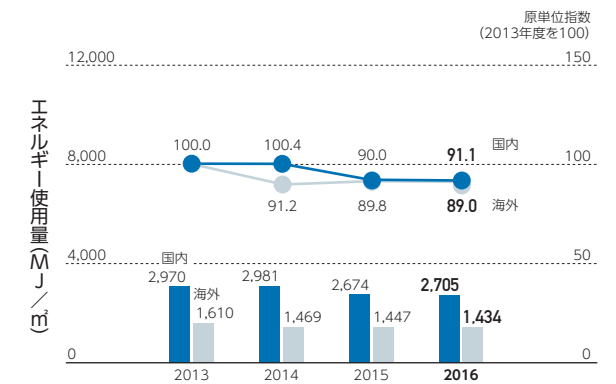
※ 集計範囲については資料編P3を参照

環境パフォーマンス(オフィス)

オフィスのコピー用紙使用量原単位(指数)の推移



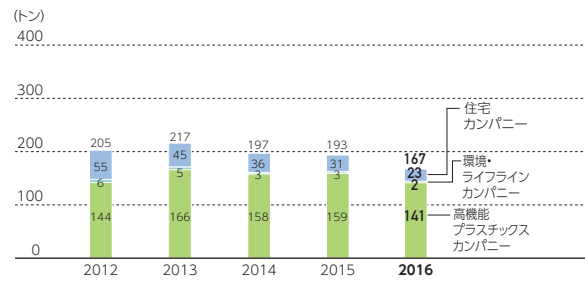
オフィスのエネルギー使用量原単位(指数)の推移



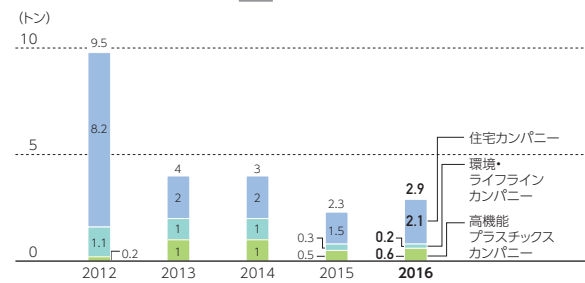
※ 国内は電力と社用車燃料、海外は電力のみを集計しています

大気・水質関連(国内)

NOx排出量の推移



ばいじん排出量の推移



汚染防止活動

積水化学グループでは種々の設備に対し、適切な維持管理、定期的な点検を通して法律や条例規制値の遵守、ならびに汚染物質の排出削減に努めています。

環境関連の事故・苦情、緊急事態対応(国内)

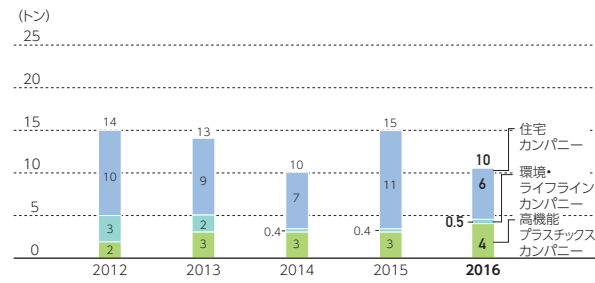
環境関連の事故・苦情等

2016年度は苦情が6件発生しました。環境に関する苦情について、順次再発防止策を実施しています。

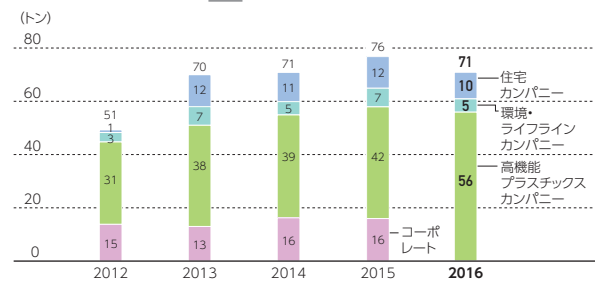
環境関連の苦情等

	内容	対策
騒音	工場からの設備異常ブザー音	設備異常ブザー廃止
	乾燥工程の蒸気噴出音	安全弁にサイレンサ設備
	排気ブロワーからの騒音	騒音測定及び経過説明実施
	垣根剪定時のチェーンソー音	作業時間等の配慮
悪臭	工場からの臭気	臭気監視強化
その他	汚水ますへの雨水流入	雨水浸水経路遮断

SOx排出量の推移



COD排出量の推移



PCB含有機器の処理・保管およびフロン類使用機器の管理

PCBを含有する変圧器やコンデンサについて、PCB処理施設での受け入れが可能になった事業所から順次、処理しています。保管中のPCB含有設備については、保管庫の施設、定期点検など厳重管理を徹底しています。
フロン類使用機器について、フロン排出抑制法(改正フロン法)に基づき、定期点検などの遵法事項の周知と管理を徹底しています。

緊急事態対応

各事業所では、緊急事態が発生したときの環境汚染の予防および拡大防止のため、事業所の特性に合わせて、さまざまなケースを想定した緊急時の処置・通報訓練を年1回以上の頻度で実施しています。2016年度の主な訓練の実施実績は、以下のとおりです。

緊急時の処置・通報訓練

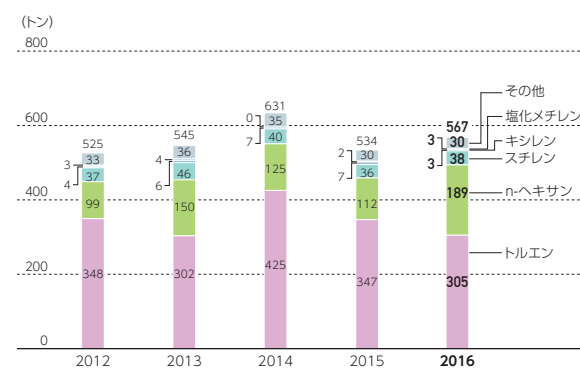
想定した緊急事態	訓練回数
油などの漏洩・流出	42
溶剤などの大気放出	0
火災発生	28
地震発生	10
緊急通報訓練	13
総合防災訓練	33
その他設備災害対応	14

化学物質関連

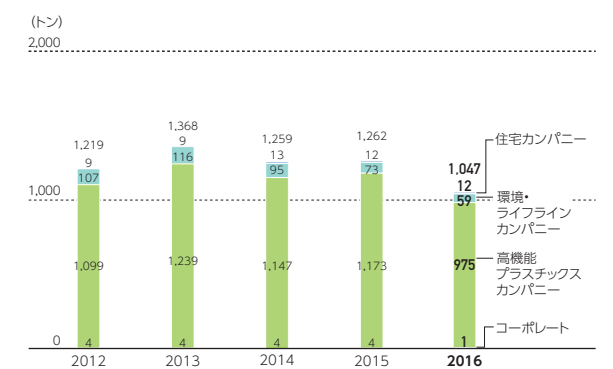
PRTR法に基づく集計結果(集計対象事業所の取扱量1トン以上の物質について集計)

物質名	政令告示番号	取扱量	排出量				移動量			無害化
			大気	公共水域	場内土壌	場内埋立	下水道	廃棄物処分	廃棄物再資源化	
アクリル酸エチル	[3]	1.1	0.036	0	0	0	0	0	0.17	0.89
アクリル酸及びその水溶性塩	[4]	15.2	0	0	0	0	0	0	1.52	13.66
アクリル酸n-ブチル	[7]	238.2	0.25	0	0	0	0	0	2.2	236
アクリロニトリル	[9]	444.4	3.4	0	0	0	0	0	0.011	440
アセトアルデヒド	[12]	232.2	0.17	0	0	0	0	0	0.17	232
アセトニトリル	[13]	112.7	9.0	0	0	0	0	0	104	0
2,2'-アソビスイソブチロニトリル	[16]	4.5	0	0	0	0	0	0	0	4.5
アンチモンおよびその化合物	[31]	10.6	0	0	0	0	0	0	1.1	0
イソブチルアルデヒド	[35]	93.6	1.3	0	0	0	0	0	0	92
エチルベンゼン	[53]	2.0	2.0	0	0	0	0	0	0	0
ε-カプロラクタム	[76]	53.5	0	0.017	0	0	0	0	0	53
キシレン	[80]	30.4	2.6	0	0	0	0	0	0	28
塩化ビニル	[特定94]	91,648.5	4.0	0.13	0	0	0	0	0	91,644
クロロホルム	[127]	8.5	0	0	0	0	0	0	0	8.5
酢酸ビニル	[134]	46.4	3.2	0	0	0	0	0	2.3	41
無機シアン化合物(鉛塩及びシアン酸塩を除く)	[144]	29.7	0	0	0	0	0	0	0	30
シクロヘキシルアミン	[154]	8.3	0.46	0	0	0	0	0	0	7.9
塩化メチレン	[186]	225.5	2.9	0	0	0	0	0	0	223
ジビニルベンゼン	[202]	2.1	0	0	0	0	0	0	0	2.1
2,6-ジメチル-4-クレゾール	[207]	58.6	0	0	0	0	0	0	0	58.6
N,N-ジメチルアセトアミド	[213]	4.7	0	0	0	0	2.3	0	2.4	0
N,N-ジメチルホルムアミド	[232]	1.6	0	0	0	0	0	0	0	1.6
有機スズ化合物	[239]	123.7	0	0	0	0	0	0	0.50	0
スチレン	[240]	1,702.7	38	0	0	0	0	0	0.012	857
テレフタル酸	[270]	73.8	0	0	0	0	0	0	0	73.8
1,2,4-トリメチルベンゼン	[296]	1.7	1.7	0	0	0	0	0	0	0
トルエン	[300]	666.1	305	0	0	0	0	0	36	310
鉛化合物	[特定305]	660.6	0	0.0017	0	0	0	0	2.1	0
ニッケル化合物	[特定309]	1.2	0	0	0	0	0	0	0.52	0
フェノール	[349]	41.4	0	0	0	0	0	0	0.016	38
フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	[355]	135.4	0	0	0	0	0	0	2.9	0
n-ヘキサン	[392]	212.5	189	0	0	0	0	0	6.8	17
ベンズアルデヒド	[399]	2.0	0	0	0	0	0	0	0	2.0
ポリ(オキシエチレン)=アルキル=エーテル(C=12~15及びその混合物)	[407]	1.9	0	0	0	0	0	0	0	0
ホルムアルデヒド	[特定411]	29.7	0.017	0	0	0	0	0	0	30
マンガン及びその化合物	[412]	6.4	0	0	0	0	0	0	6.4	0
メタクリル酸	[415]	200.9	1.1	0	0	0	0	0	0.005	200
メタクリル酸メチル	[420]	147.9	1.3	0	0	0	0	0	1.3	147
メチルナフタレン	[438]	7.6	0.038	0	0	0	0	0	0	7.6
メチレンビス(4,1-フェニレン)=ジイソシアネート	[448]	1,023.2	0	0	0	0	0	0	1.4	0
		98,311.0	565	0.15	0	0	2.3	0	170	94,799

物質別の排出・移動量の推移(PRTR法)



揮発性有機化合物(VOC)の大気排出量の推移



環境マネジメントシステム第三者認証取得事業所

住宅カンパニー

積水化学工業(株)つくばR&Dサイト*
 北海道セキスイハイム工業(株)
 東北セキスイハイム工業(株)
 関東セキスイハイム工業(株)
 東京セキスイハイム工業(株)
 中部セキスイハイム工業(株)
 近畿セキスイハイム工業(株)
 中四国セキスイハイム工業(株)
 九州セキスイハイム工業(株)
 セキスイボード(株)水口事業所
 セキスイボード(株)群馬事業所
 Sekisui-SCG Industry Co., Ltd.
 SCG-Sekisui Sales Co., Ltd.

環境・ライフラインカンパニー

積水化学工業(株)滋賀栗東工場
 積水化学工業(株)群馬工場
 積水化学工業(株)京都研究所
 千葉積水工業(株)
 積水化学北海道(株)
 東都積水(株)太田工場
 岡山積水工業(株)
 四国積水工業(株)
 九州積水工業(株)
 奈良積水(株)
 羽生積水(株)
 山梨積水(株)
 積水ホームテクノ(株)
 積水ヒノマル(株)鳥栖工場
 積水ヒノマル(株)関東工場
 積水成型工業(株)千葉工場
 積水成型工業(株)関東工場
 積水成型工業(株)兵庫工場
 積水成型工業(株)兵庫滝野工場
 積水成型工業(株)出雲工場
 Sekisui Polymer Innovations, LLC.
 Bloomsburg Plant
 Sekisui Polymer Innovations, LLC.
 Holland Plant
 Eslon B.V.
 Sekisui Rib Loc Australia Pty. Ltd.
 (株)積水Refresh
 積水塑膠管材股份有限公司
 積水(無錫)塑料科技有限公司
 積水(青島)塑膠有限公司
 積水(上海)環境科技有限公司

高機能プラスチックカンパニー

積水化学工業(株)武蔵工場
 積水化学工業(株)滋賀水口工場
 [積水フーラー(株)滋賀工場]
 積水化学工業(株)多賀工場
 積水化学工業(株)水無瀬事業所
 積水テクノ成型(株)奈良工場
 積水テクノ成型(株)三重工場
 積水テクノ成型(株)愛知工場
 積水フーラー(株)浜松工場
 積水メディカル(株)岩手工場
 積水メディカル(株)つくば工場
 積水メディカル(株)創業支援センター☆
 エーディア(株)
 積水ナノコートテクノロジ(株)
 徳山積水工業(株)
 Sekisui S-Lec B.V. Film Plant
 Sekisui S-Lec B.V. Resin Plant
 Sekisui-Alveo B.V.
 Sekisui Alveo Ltd.
 Sekisui Alveo BS G.m.b.H.
 Sekisui S-Lec America, LLC.
 Sekisui Voltek, LLC. Lawrence Plant
 Sekisui Voltek, LLC. Coldwater Plant
 Sekisui Specialty Chemicals America, LLC.
 Pasadena Plant
 Sekisui Specialty Chemicals America, LLC.
 Calvert City Plant
 Sekisui Specialty Chemicals Europe, S.L.
 Sekisui S-Lec Mexico S.A. de C.V.
 Sekisui Specialty Chemicals(Thailand) Co., Ltd.
 Sekisui S-Lec (Thailand) Co., Ltd.
 Thai Sekisui Foam Co., Ltd.
 Sekisui Pilon Pty. Ltd.
 Sekisui Diagnostics (UK) Ltd.
 映甫化学(株)
 映甫高新材料(廊坊)有限公司
 積水高機能包装(廊坊)有限公司
 積水中間膜(蘇州)有限公司
 積水医療科技(中国)有限公司
 Sekisui DLJM Molding Private Ltd. Greater
 Nodia Plant.

[]: 認証範囲に含まれる関連組織。
 記述のない場合でも、サイト内の関連部署等を含む場合があります。

☆エコアクション21 それ以外はISO14001

* 積水化学工業(株)つくばR&Dサイトと開発推進センターは1つの認証です。

コーポレート

積水化学工業(株)開発推進センター*
 エナックス(株)本社・中部事業所

2016年度の環境監査指摘数

(生産事業所と研究所、2017年3月末時点)

(件)

		件数	対応完了	対応 継続中
コーポレート環境監査 (18事業所)	指摘事項	74	53	21
	要望事項	192	121	71
	提案事項	8	6	2
	合計	274	180	94
審査機関審査	更新審査 (12事業所)	不適合(メジャー)	0	0
		不適合(マイナー)	2	2
	維持審査 (35事業所)	観察事項	44	19
		合計	46	21
事業所内部監査 (47事業所、49回)	不適合(メジャー)	0	0	
		不適合(マイナー)	20	12
	観察事項	129	95	
		合計	149	107
事業所内部監査 (47事業所、49回)	不適合(メジャー)	5	5	
		不適合(マイナー)	115	73
	観察事項	397	291	
		合計	517	369

* コーポレート環境監査の指示の分類
 指摘事項：速やかに改善を実施すべき事項
 要望事項：計画的に改善を実施すべき事項
 提案事項：改善を検討してもらう事項、アドバイス

品質マネジメントシステム第三者認証取得事業所

住宅カンパニー

住宅カンパニー(統合認証)
 商品開発部
 技術・CS部
 北海道セキスイハイム工業(株)
 東北セキスイハイム工業(株)
 関東セキスイハイム工業(株)
 東京セキスイハイム工業(株)
 中部セキスイハイム工業(株)
 近畿セキスイハイム工業(株)
 中四国セキスイハイム工業(株)
 九州セキスイハイム工業(株)
 セキスイ・グローバル・トレーディング(株)
 セキスイハイムサプライ(株) 技術部
 セキスイボード(株) 水口事業所

環境・ライフラインカンパニー

積水化学工業(株)群馬工場
 積水化学工業(株)滋賀栗東工場
 積水アクアシステム(株)プラント事業部
 積水アクアシステム(株)水インフラ事業部
 積水アクアシステム(株)給排水ソリューション事業部
 積水ホームテクノ(株)
 羽生積水(株)
 積水成型工業(株)
 山梨積水(株)
 積水化学北海道(株)
 東都積水(株)本社・太田工場
 千葉積水工業(株)
 岡山積水工業(株)
 四国積水工業(株)
 九州積水工業(株)
 SEKISUI PIPE RENEWAL BV
 Sekisui Polymer Innovations, LLC.
 Bloomsburg Plant
 Sekisui Polymer Innovations, LLC.
 Holland Plant
 Sekisui Rib Loc Australia Pty. Ltd.
 Eslon B.V.
 (株)積水Refresh
 積水(上海)環境科技有限公司
 積水(無錫)塑料科技有限公司
 積水(青島)塑膠有限公司
 積水塑膠管材股份有限公司

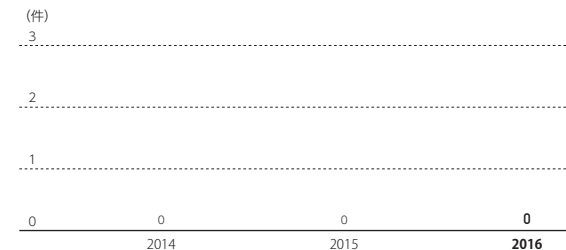
高機能プラスチックカンパニー

積水化学工業(株)武蔵工場
 積水化学工業(株)滋賀水口工場
 積水化学工業(株)多賀工場
 積水化学工業(株)つくば事業所/IMプロジェクト
 積水テクノ成型(株)愛知工場
 積水テクノ成型(株)奈良工場
 積水テクノ成型(株)三重工場
 積水ナノコートテクノロジ(株)
 徳山積水工業(株)
 積水フーラー(株)(統合認証)
 浜松工場
 滋賀工場
 東京事務所
 大阪事務所
 積水メディカル(株)(本社)
 エーディア(株)
 積水マテリアルソリューションズ(株)
 積水高機能包装(廊坊)有限公司
 Sekisui Voltek, LLC. Lawrence Plant
 Sekisui Voltek, LLC. Coldwater Plant
 Sekisui Alveo (統合認証)
 Sekisui Alveo A.G.
 Sekisui Alveo G.m.b.H.
 Sekisui Alveo (Benelux) B.V.
 Sekisui-Alveo S.A.
 Sekisui Alveo S.r.L.
 Sekisui Alveo Ltd.
 Sekisui-Alveo B.V.
 映甫化学(株)
 Thai Sekisui Foam Co., Ltd.
 Sekisui Pilon Plastics Pty. Ltd.
 Sekisui S-Lec America, LLC.
 Sekisui S-Lec B.V.
 積水中間膜(蘇州)有限公司
 Sekisui S-Lec (Thailand) Co., Ltd.
 Sekisui S-Lec Mexico S.A. de C.V.
 Sekisui Diagnostics, LLC.
 Sekisui Diagnostics, LLC. San Diego
 Sekisui Diagnostics P.E.I. Inc.
 Sekisui Diagnostics (UK) Ltd.
 Sekisui Specialty Chemicals America, LLC.
 Calvert City Plant
 Sekisui Specialty Chemicals America, LLC.
 Pasadena Plant
 Sekisui Specialty Chemicals America, LLC.
 Dallas HQ
 Sekisui Specialty Chemicals Europe, S.L.
 Tarragona Plant
 積水医療科技(中国)有限公司

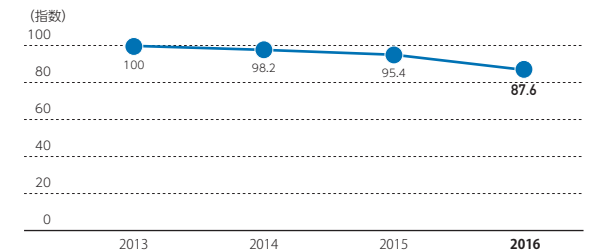
コーポレート

積水化学工業(株)R&DセンターLIBプロジェクト
 セキスイ保険サービス(株)

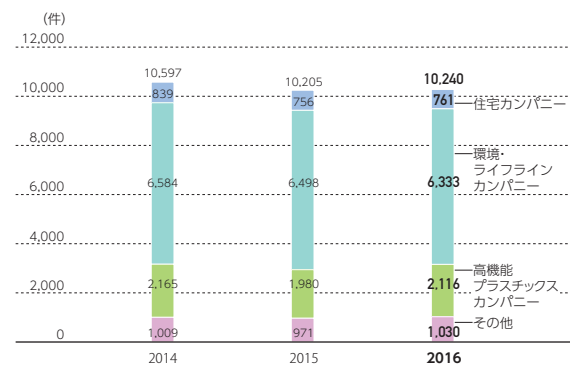
重要品質問題の発生件数



外部損失費

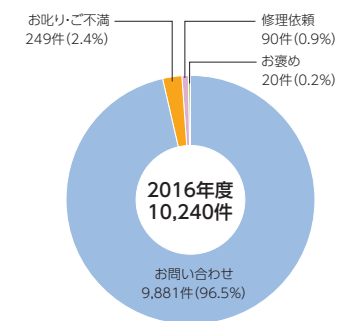


お客様からの入電等件数

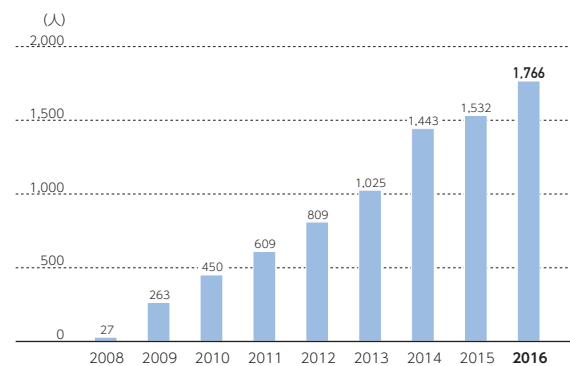


※ お客様相談室受信分
 ※ 住宅カンパニー関連は別途、各エリアのオーナー様向け専用窓口に入電あり

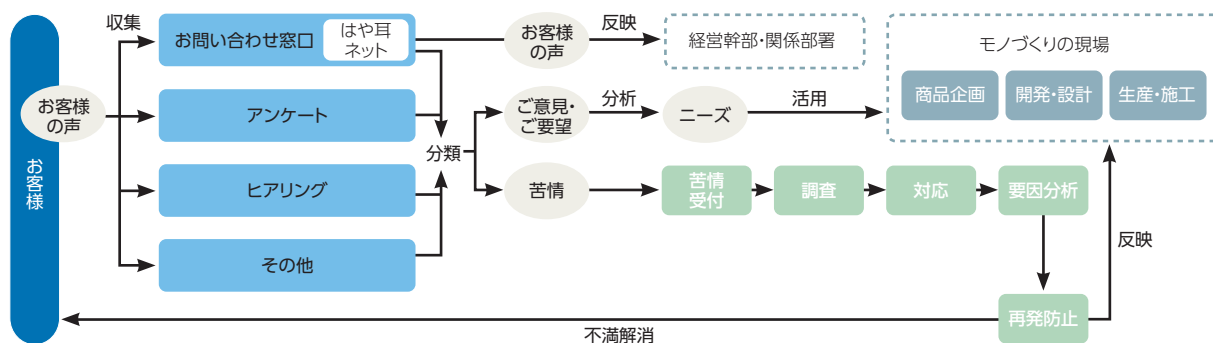
[2016年度内訳]



電話応対研修(延べ参加人数)



「お客様の声を経営に活かす」フロー



中期計画の目標・実績

実施項目	中期計画(2014~2016年度)		2016年度の実績	
	目標	主な施策		
採用	Group	国内グループ採用800人 ※持分会社含む	採用市場におけるブランド力の強化	国内グループ採用804人
	Global	単体グローバル採用20人	新規採用市場の開拓	単体グローバル採用24人
	Diversity	女性採用 (単体30人、積水化学グループ国内210人) ※一部関係会社含む	女性向け採用セミナーの拡充	女性採用 (単体34人、積水化学グループ国内252人)
育成	Group	人材公募30件/年 (経験による中核人材づくり)	グループ人事システム導入と 幅広い経験付与	人材公募44件/年
	Global	国内グループグローバル人材 400人(2016年度)	グローバルトレーニー拡充と エリア別育成施策展開	国内グループグローバル人材341人
	Diversity	単体女性基幹職50人 (2016年度)	女性リーダー育成体系と 人事制度の連動	女性基幹職 (単体35人、国内グループ111人)

基本情報

従業員数内訳(積水化学)

従業員数	(人)
従業員数	2,440
男性	2,044
女性	396

従業員勤続年数(積水化学)

平均勤続年数	(年)
平均勤続年数	16.2
男性	16.8
女性	12.9

従業員数内訳(積水化学グループ)

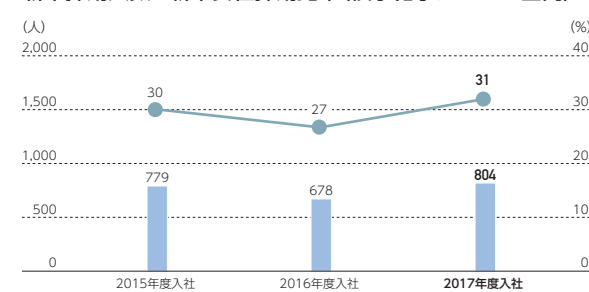
従業員数	(人)
従業員数	23,006
地域別内訳	
日本	17,928
北米・中南米	1,403
欧州	973
アジア・大洋州(中国含む)	2,702

入社後3年間離職率(積水化学)

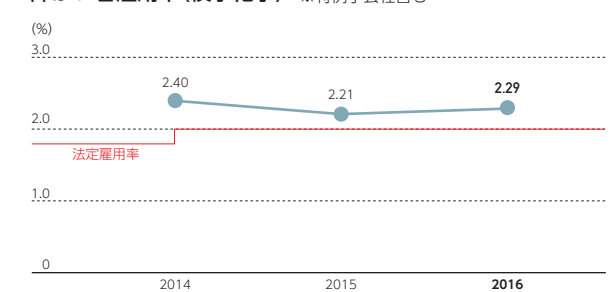
	2012年度入社	2013年度入社	2014年度入社
入社後3年間離職率(%)	5.7	10.7	7.4

採用関連

新卒採用人数と新卒女性採用比率(積水化学グループ国内)



障がい者雇用率(積水化学) ※特例子会社含む

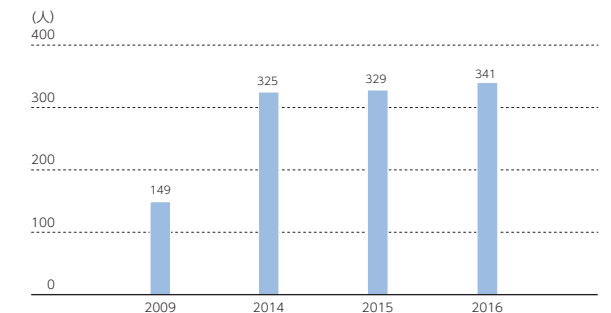


高齢者再雇用者数と再雇用率(積水化学)

	2014年度	2015年度	2016年度
再雇用者数(人)	83	104	65
再雇用率(%)	82.2*	82.5*	83.3*

※ 希望者の再雇用率100%

日本人従業員のグローバル人材数



人材育成

女性の役員数と管理職数

2016年度	
役員数(人)	2 (積水化学グループ)
女性管理職数(人)	111 (積水化学グループ 国内)

年代別キャリアプラン研修

	30歳	40歳	50歳	57歳	参加者数合計
年代別のテーマ	自己確立	市場価値	生涯現役	覚悟と働きがい	—
研修内容	仕事・生活両面における志向と、できることの確認	専門性、価値観・働く意義の確認	65歳現役・継承のプラン策定	60歳代のありたい姿の言語化	—
2016年度の参加者数(人)	284	404	412	64	1,164
2016年度までの累計参加者数(人)	2,305	2,253	1,588	233	6,379

グループ内人材公募実績

	2015年度	2016年度	2000年以降の累計
募集件数(件)	43	44	385
募集人数(人)	113	149	948
応募人数(人)	89	83	1,635
異動人数(人)	18	12	325

主な公募・選択型研修の実績

	研修名	内容	2014年度参加者数(人)	2015年度参加者数(人)	2016年度参加者数(人)
公募型	際塾	大学教授を講師に招いた集中講座と実践課題の組み合わせにより、グローバルに通用するリーダーとしての技能と知識を磨く。次世代リーダーを育成。	35	34	33
	オープンセミナー	ビジネススキル向上を目指す、グループ内セミナー。自分が必要だと考えるスキルを自由に選択でき、業務にすぐに活かせるスキルを習得。	100	71	30

ワークライフバランス

時間外就業時間(積水化学)

	2014年度	2015年度	2016年度
1人当たり月平均	17.5	17.5	19.2

※一部算定方法を見直したため過年度データを修正

有給休暇取得率(積水化学)

	2014年度	2015年度	2016年度
1人当たり平均(基幹職を除く)	41.0	46.4	45.9

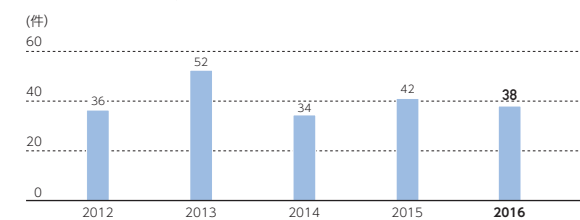
※一部算定方法を見直したため過年度データを修正

多様な働き方のための主な制度と利用実績(積水化学)

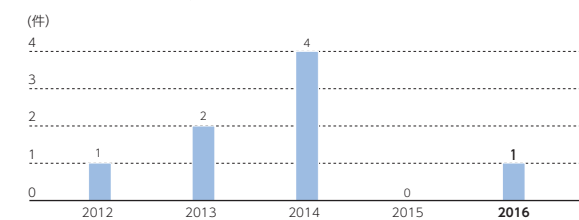
制度名	主な内容	2014年度	2015年度	2016年度	
育児関連支援	育児休職	子が3歳到達後の月末まで取得可能(法定は最長1歳6ヶ月まで)	31 (うち男性9)	30 (うち男性12)	36 (うち男性14)
	育児短時間勤務	子が小学校4年生に進級するまで取得可能(法定は3歳まで)	26	30	30
	就業時間の変更利用	子が中学校入学の時期に達するまで、最大60分始業時間、終業時間の繰り上げ、繰り下げが可能	3	3	7 (うち男性1)
介護関連支援	介護休職	対象者1人につき通算93日まで取得可能(1人目の対象者は最大1年間取得可能)	1	1	2 (うち男性2)
	介護短時間勤務	対象者1人につき最大3年間、1週あたり2日または1日あたり4.5時間まで取得可能	—	—	1 (うち男性1)
その他の支援	ファミリー休暇	子又は孫が高校入学まで年間3日間の特別有給休暇を付与(取得事由: 出産慶弔、参観会、運動会、PTAなど)	104 (うち男性59)	113 (うち男性73)	120 (うち男性77)
制度利用者合計		165	177	196	

国内

労働災害発生件数



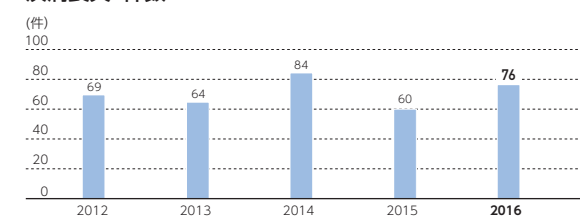
設備災害発生件数



※設備災害の定義: 下記①~③のいずれか1つ以上の項目を満たす災害(積水化学グループ基準)

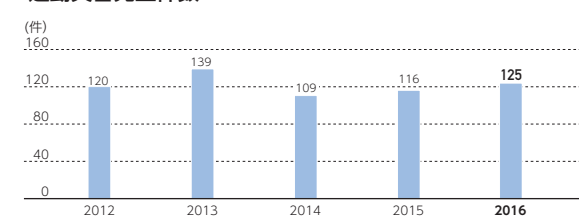
- ①人的被害: 損失日数30日以上休業災害
- ②物的被害: 10百万円以上
- ③機会損失: 20百万円以上

疾病長欠件数



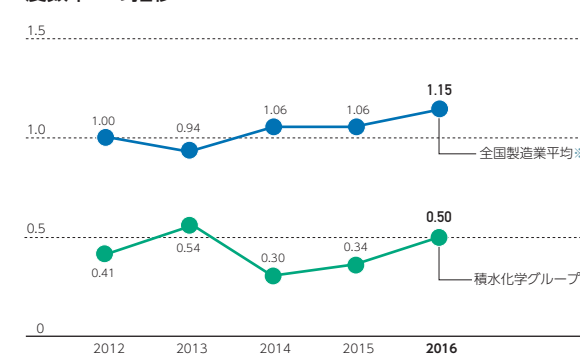
※疾病長欠: 疾病や怪我で暦日30日以上休業したもので、新たに発生したものをいう。出勤開始後6ヶ月以内の再発はカウントしない。ただし、労働災害が原因の場合は疾病長欠としない

通勤災害発生件数

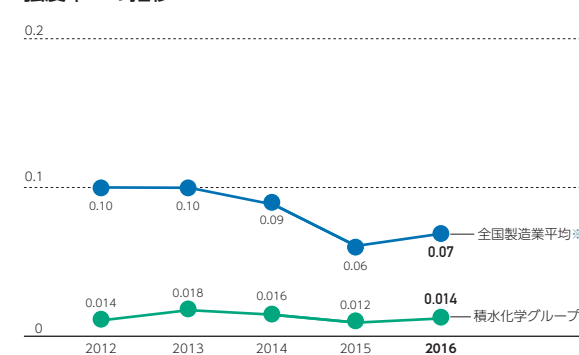


※発生件数: 加害・被害総件数(自損、物損も含む)

度数率^{※1}の推移

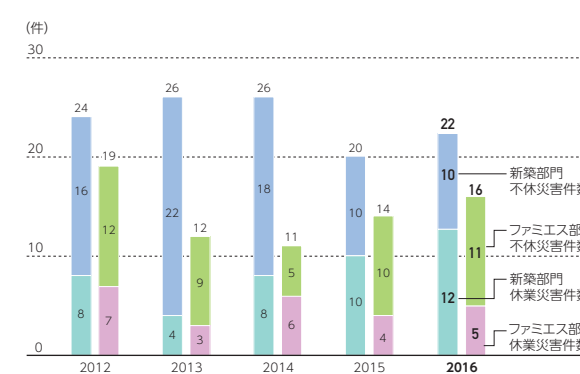


強度率^{※2}の推移

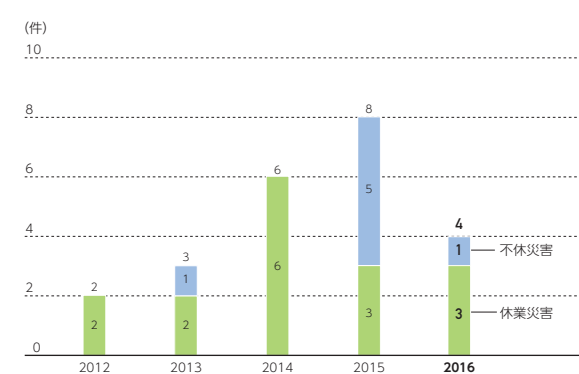


- ※1 度数率 = (休業災害死者数 / 総労働時間) × 百万
- ※2 強度率 = (労働損失日数 / 総労働時間) × 1,000
- ※3 積水化学グループデータ: 43生産事業所、4研究所
- ※4 全国製造業データ出所: 厚生労働省「労働災害動向調査」

住宅カンパニー施工現場における安全成績



環境・ライフラインカンパニー・その他施工現場における安全成績



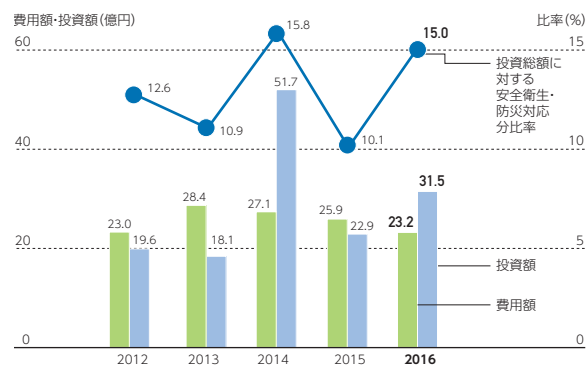
安全衛生・防災コスト

(百万円)

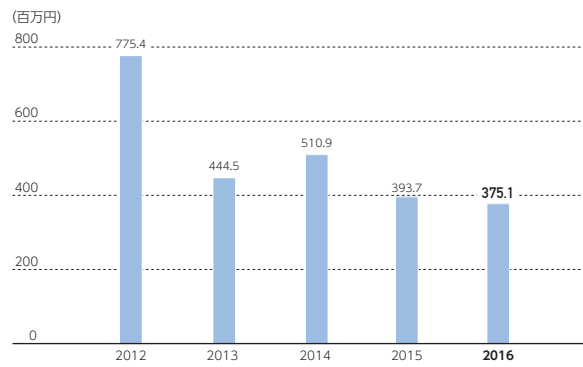
分類	項目 内容	積水化学グループ※	
		費用額	投資額
1)事業所エリア内コスト	安全衛生対策、救護・保護具関係、作業環境測定、健康管理、労災保険など	735	3,149
2)管理活動コスト	OHSMS構築・運用、安全教育、人件費など	1,576	-
3)その他	安全表彰金など	5	-
合計		2,315	3,149

※集計範囲は国内40生産事業所・4研究所+コーポレート各部署+カンパニー間接部署

費用額・投資額の推移



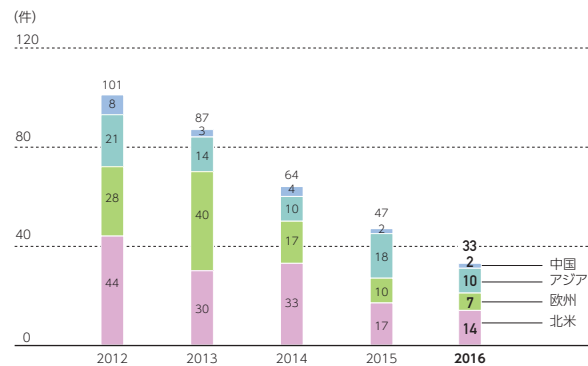
損失コスト※の推移



※損失コスト:労働災害・設備災害・通勤災害・疾病長欠発生時の対応費用および工数分費用

海外

労働災害発生件数



※海外事業所の詳細調査に伴い過年度データを修正

コンプライアンス

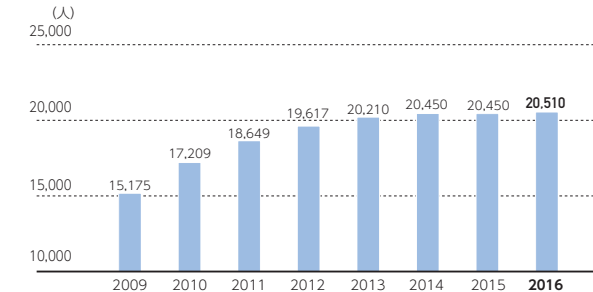
P38



2016年度の通報・相談件数

通報・相談	件数
パワーハラスメント	23件
労働条件関係	15件
セクシャルハラスメント	2件
経費の使い方	2件
職場環境	2件
取引先との癒着	2件
営業業務関連	1件
その他	12件
合計	59件

e-ラーニング受講者数の推移



2016年度は4回実施。ただし第3回・第4回は受講期間中のため、上記数値は第1回・第2回の実績の平均値

2016年度 コンプライアンス研修実績一覧

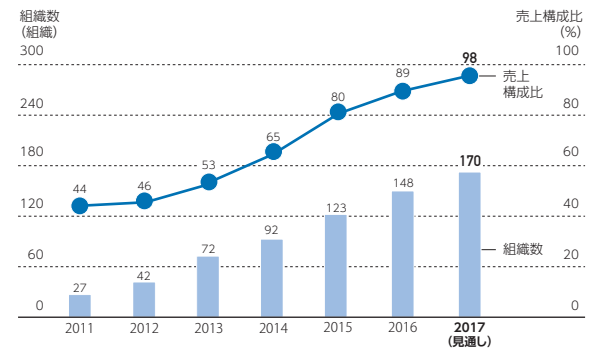
研修項目	研修内容	対象	受講者数
定例研修	新入社員研修	積水化学及びグループ新入社員	128
	新任基幹職研修	積水化学及びグループ新任基幹職	229
階層別研修	新上級職研修	積水化学及びグループ会社	46
	新任係長研修	積水化学及びグループ会社	146
	管理責任者研修	積水化学グループ会社	12
	新任幹部職研修	積水化学グループ会社	16
	新任執行役員研修	積水化学	4
	監査役研修	積水化学グループ会社	49
	関係会社常勤取締役研修	積水化学グループ会社	38
分野別研修	コンプライアンス研修	積水化学及びグループ会社	714
	ハラスメント研修	積水化学及びグループ会社	997
	メンタルヘルス研修	積水化学及びグループ会社	682
	労務管理研修	積水化学グループ会社	75
	安全運転講習	積水化学グループ会社	232
	下講法研修	積水化学及びグループ会社	142

研修項目	研修内容	対象	受講者数
分野別研修	建設業法研修	積水化学グループ会社	47
	会計コンプライアンス研修	積水化学グループ会社	11
	契約研修	積水化学及びグループ会社	92
	情報管理研修	積水化学グループ会社	8
	景品表示法研修	積水化学グループ会社	10
	消費者関係法研修	積水化学グループ会社	9
	公職選挙法研修	積水化学グループ会社	7
グローバル	生産部門リーダー研修	積水化学グループ会社	13
	輸出管理研修	積水化学及びグループ会社	67
	海外赴任者研修	海外赴任予定者	12
	海外コンプライアンス研修	積水化学・執行役員	36
	独禁法・贈収賄防止研修	積水化学及びグループ会社	125
オープンセミナー	米国雇用法研修	積水化学及びグループ会社	102
オープンセミナー	法務オープンセミナー	積水化学及びグループ会社	1118

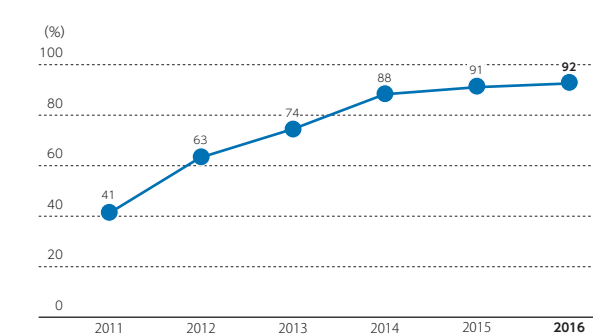
リスクマネジメント

P43

リスク管理活動組織数・売上構成比の推移



防災体制充足率(国内全事業所平均)の推移



2016年度に実施・参加した主な環境貢献活動の事例

	活動事業所	プログラム
国内事業所の活動	東北セキスイハイム工業(株)	南蔵王でのブナの育林活動
	関東セキスイハイム工業(株)	セキスイこども自然塾(水生昆虫観察と水質調査)
	東京セキスイハイム工業(株) 積水化学工業(株)武蔵工場	緑のトラスト黒浜沼周辺のつどい(子ども自然観察)
	中部セキスイハイム工業(株)	地域子ども達との森林保全活動
	近畿セキスイハイム工業(株)	セキスイこども自然塾(緑地の生き物観察会)
	九州セキスイハイム工業(株)	地域子ども達との干潟の野鳥観察会
	北海道セキスイハイム(株)	白旗山での森林保全活動
	セキスイハイム東北(株)	東北海岸林の再生/子ども達とのコナラの苗木づくり
	東京セキスイハイム(株)	多摩動物公園での里山保全活動
	セキスイハイム近畿(株)	鹿背山(木津川市)での里山保全活動
	セキスイハイム中四国(株)	赤磐市での森林保全活動
	セキスイハイム九州(株)	うきは・つづらの棚田での森林保全活動
	千葉積水工業(株)	「潤いの森」里山づくりプロジェクト
	四国積水工業(株)	新町川での外来水草駆除活動
	羽生積水(株)	宝蔵寺沼でのムシナモ保全活動
	積水成型工業(株) 関東工場	NPOとの渡良瀬遊水地保全活動
	積水成型工業(株) 出雲工場	出雲こども自然塾(生き物観察会)
	積水メディカル(株) 岩手工場	地域子ども達との生き物観察会
	積水ナノコートテクノロジー(株)	豊川水源池「穂の国みんなの森」保全活動
	徳山積水工業(株)	「積水の森」森林整備活動
	積水化学工業(株) 滋賀栗東工場	ゆりかご水田プロジェクト
	積水化学工業(株) 群馬工場	群馬こども自然塾(秋の自然観察会)
	積水化学工業(株) つくば事業所	筑波山麓・霞ヶ浦水源の森づくり
	積水化学工業(株) 大阪本社	淀川・庭窪ワンド保全活動
海外事業所の活動	SCG-SEKISUI SALES Co., Ltd. SEKISUI -SCG INDUSTRY Co., Ltd. SEKISUI CHEMICAL (THAILAND) Co., Ltd	サムットソンクラーム・マンガローブ植林活動(タイ)
	SEKISUI S-LEC (THAILAND) CO., LTD. SEKISUI SPECIALTY CHEMICALS (THAILAND) CO., LTD. THAI SEKISUI FOAM CO., LTD.S AND L SPECIALTY POLYMERS CO., LTD. SEKISUI SYSTEMBATH INDUSTRY (THAILAND) CO., LTD	チョンブリ・マンガローブ植林活動(タイ)
	積水中間膜(蘇州)有限公司 積水中間膜(蘇州)有限公司 積水(無錫)塑料科技有限公司 積水(上海)環境科技有限公司 積水(上海)国際貿易有限公司	蘇州玉屏山植林保全活動(中国)
	SEKISUI CHEMICAL INDIA PRIVATE LIMITED	ヤムナー川清掃活動(インド)
	SEKISUI- ALVEO B.V.	ビオトープの生物調査(オランダ)
	SEKISUI POLYMER INNOVATIONS, LLC.	ビーチクリーンアップ活動(アメリカ)
	SEKISUI ESLON B.V.	事業所周辺の植樹活動(オランダ)
	SEKISUI PRODUCTS, LLC.	コミュニティーセンターでの植樹(アメリカ)
	SEKISUI CHEMICAL SINGAPORE (PTE.)LTD.	海浜公園の清掃活動(シンガポール)
	SEKISUI S-LEC MEXICO S.A. de C.V.	植林活動(メキシコ)

2016年度に実施した主な社会貢献活動(「次世代」「地域コミュニティ」)

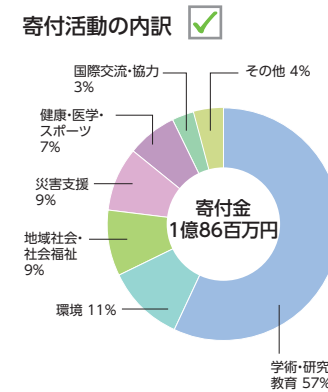
プログラム	2016年度実績				これまでの実績			
	実施回数	参加者数	実施事業所数	実施事業所数	実施回数	参加者数	実施事業所数	実施事業所数
Heart+Action	9回	140人			45回	802人		
TABLE FOR TWO	12事業所	開発途上国支援給食数	28,287食	12事業所	開発途上国支援給食数	153,895食	12事業所	開発途上国支援給食数
		東北食糧支援額			649,910円			
TABLE FOR TWO 対応型自動販売機	1事業所	5,631食		1事業所	14,560食			
“住まいと環境”学習プログラム	16校	1,547人		123校	約15,100人			
化学教室	24回	2,541人		200回	23,483人			
BOOK MAGIC	10回	115,753円		105回	910,781円			

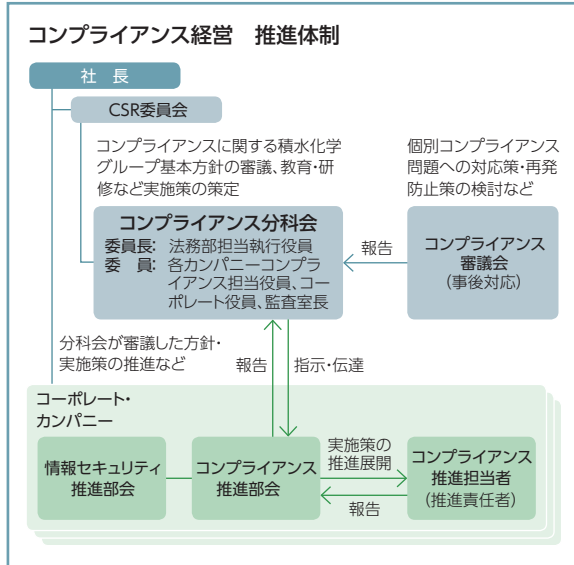
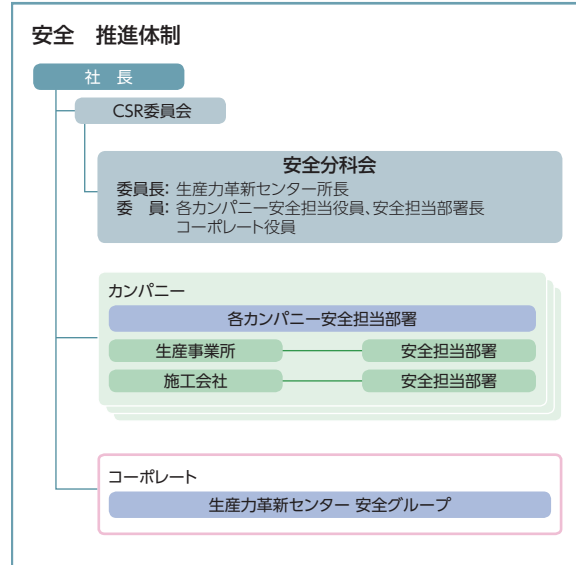
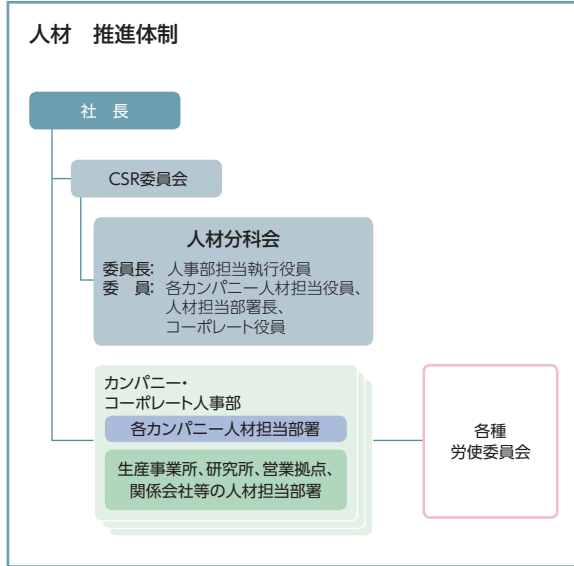
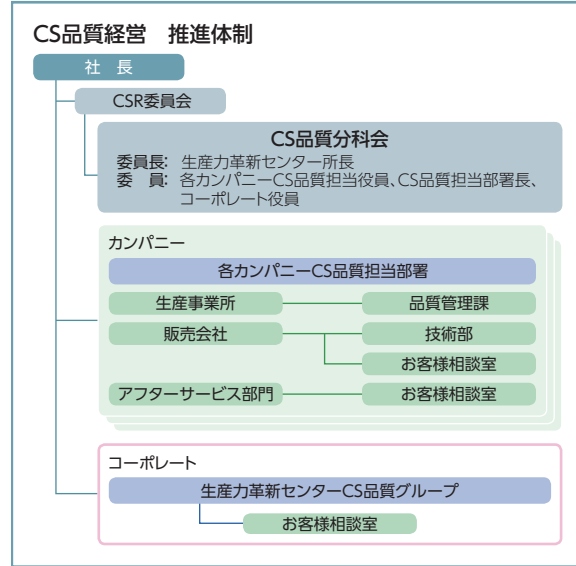
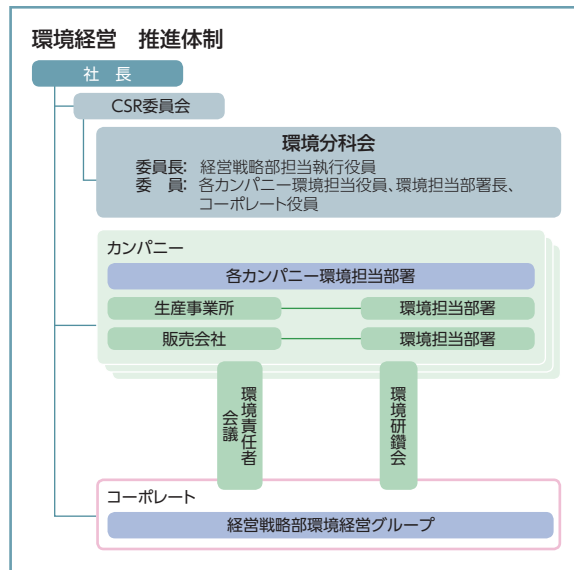
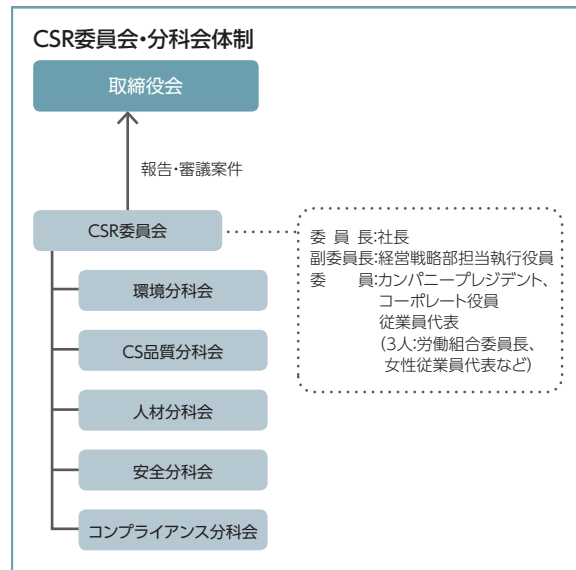
※東北食糧支援は2013年4月～2014年12月

2016年度「自然に学ぶものづくり」受賞者一覧表

	氏名	所属機関 役職(所属・役職等は助成受賞当時)	助成研究テーマ
マイナー・サイエンス	平井 悠司	千歳科学技術大学理工学部 専任講師	金属製パンチングメッシュを用いた高効率液滴捕集システムの開発
	関 修平	京都大学大学院工学研究科 教授	蜘蛛の糸から蜘蛛の巣へ: 光・電子機能性ナノファイバーを自由に組み合わせたセンシングプラットフォームへの展開
	吉江 尚子	東京大学生産技術研究所 教授	イガイ足糸に学ぶ架橋分布デザインによる高分子材料の性能強化
	酒井 雄也	東京大学生産技術研究所 助教	堆積岩の生成過程に学ぶコンクリートのリサイクル技術の確立
	野中 寛	三重大大学院生物資源学研究所 准教授	燃えにくい木材に学ぶ難燃性とリサイクル性を両立した天然木質材料の開発
	大倉 和博	広島大学大学院工学研究科 教授	ロボティクスワームにおける群れ行動の評価法と創発的設計法に関する研究
基礎研究テーマ	緒明 佑哉	慶應義塾大学理工学部 准教授	貝の接着タンパクに着想を得た導電性高分子コーティング技術の確立と蓄電デバイスへの応用
	上谷 幸治郎	立教大学理学部 助教	木材細胞壁に学ぶ機能性伝熱材料の開発
	松村 拓大	金沢大学医薬保健研究域医学系細菌学 講師	ボツリヌス毒素の巧妙な体内侵入機構を利用して粘膜ワクチンをつくる
	篠原 恭介	東京農工大学大学院工学研究科生命機能科学部門 特任准教授	繊維運動を支える細胞骨格の構造に学ぶ新規生体材料の創製
	寺島 崇矢	京都大学大学院工学研究科 助教	両親媒性ランダムコポリマーによる精密会合体の創出: 天然高分子に学ぶ自己組織化制御
	小林 亮	東北大学多元物質科学研究所 助教	氷晶に学ぶ成長形を有する酸化チタン結晶の創製
	外本 伸治	九州大学大学院工学研究科 教授	昆虫の複眼システムに学ぶ屋内自律飛行における障害物回避
	鈴木 達	物質・材料研究機構機能性材料研究拠点 グループリーダー	甲殻類外殻の微構造を模した配向積層制御による高靱性セラミックスの開発
	成田 貴行	佐賀大学工学系研究科 准教授	心臓の拍動を模倣した光・温度差で駆動する自律輸送ポンプの創製
	船山 典子	京都大学大学院理学研究科 准教授	カイメンに学ぶ環境に合わせた可塑的な骨格建築法

※所属・役職は助成当時のもの





積水化学グループ「環境経営方針」

理念

積水化学グループはエコロジーとエコノミーを両立させて成長し続けることにより、持続可能な社会の実現に貢献するグローバルな環境トップランナーを目指します。

基本方針

積水化学グループ各社は、未来の子ども達に美しい地球を残すため、私達が活動する全ての国・地域において地球温暖化の防止や生物多様性の保全、循環型社会の構築に貢献する取り組みを進めます。

1. 研究開発から調達・生産・販売・使用・廃棄にいたる製品のライフサイクルのすべての段階において環境に配慮し、製品・サービスそのもので環境に貢献します。
2. すべての事業所と事務所において環境に配慮した事業活動に取り組むとともに、お客様やビジネスパートナーとも連携して取り組みを進展させていきます。
3. 限りある資源やエネルギーの効率的活用を推進し、温室効果ガスや有害化学物質などによる環境負荷の低減と汚染の防止に努めます。
4. 関係する法令や国際ルールを遵守します。
5. 教育を通じて環境に対する意識の向上に努めるとともに、自主的な目的・目標を設定して継続的改善を進めます。
6. 社会とのコミュニケーションを密にして信頼を高めます。
7. 自然保護活動等、地域における社会貢献活動に積極的に取り組みます。

積水化学グループ「CS品質経営方針」

理念

積水化学グループは、「CS品質」を経営の基軸と定め、すべての事業活動において、モノの品質革新に徹底的にこだわり、お客様の期待に応える価値(商品・サービス)を常にお届けし、お客様に継続的に当社を選択していただき、お客様とともに長期的に発展、成長し続けることを目指します。

基本方針

積水化学グループは、「お客様の声」を貴重な経営資源として位置付け、「モノづくりのはじまりはお客様の声から」をモットーに、「モノの品質」「人の品質」「仕組みの品質」の革新に積極的に取り組むとともに、お客様や社会に対し新しい価値を提供し続けることで、安心で豊かな社会の実現に貢献します。

1. 基盤品質の確保
「モノの品質」の基盤となる商品の信頼性、安全性を確実なものとするため、お客様の声を効果的に活かし、バリューチェーン全体で未然防止、再発防止に対し強い信念で取り組みます。
2. 魅力品質の創出
「お客様にとっての価値は何か」を徹底的に追求し、お客様価値を実現する魅力的な商品やサービスを創出し続けることで、お客様との感動の共有を目指します。
3. 技術力の磨き上げ
基盤品質の確保や魅力品質創出のために、あらゆる分野で技術力に磨きをかけ、ダントツのモノづくりを実現します。
4. コミュニケーションの充実
お客様や社会との対話を重視し、各国、各地域における関係法令の遵守はもとより、お客様や社会に対し常に誠実な姿勢で接します。特に、お客様からの苦情やクレームに対し、迅速かつ親身に行動することで、早期の解決をはかります。
5. 従業員教育の徹底
お客様からの信頼や感動を獲得するために、従業員に対し継続的なCS品質教育を行うとともに、お客様満足の実現を通して従業員の自己実現をはかります。

積水化学グループ「人材・人権方針」

理 念

積水化学グループは、「従業員は社会からお預かりした貴重な財産である」という考え方にに基づき、従業員が活き活きと働くことができる環境づくりに取り組むとともに、一人ひとりが自分の“得意技”を磨き、成長していくことを支援するさまざまな機会を提供します。

また、個々人の人権を擁護することは社会的な責務であると認識し、一人ひとりの多様性、人格、個性を尊重するとともに、各国・地域に対応した多様な働き方・安心して働ける職場づくりを推進します。

人材に関する基本方針

1. チャレンジの場づくり

「自ら手をあげ挑戦する」人を応援します。

2. 学び自ら成長する風土

教育・研修制度を充実させ、学び自ら成長する風土づくりに努めます。

3. 成果主義の磨き上げ

コミットメントを重視し、成果とプロセスに対する評価への納得性・公平性を高めます。

4. 多様な働き方に応える

多様な価値観を尊重し、すべての人が活き活きと働くことができる職場を作り、生活と仕事の両立を支援します。

5. 安心して働ける職場づくり

従業員の健康増進とメンタルヘルスクアを推進します。

人権に関する基本方針

1. 人権の尊重と差別の禁止

国際社会の一員としての自覚を持ち、各地域の文化、習慣、価値観を理解、尊重し、人権侵害や人権侵害への加担をしません。また、あらゆる差別につながる行為を行いません。

人種、肌の色、性別、年齢、言葉、宗教、信条、障がい、性的指向、国籍、出身地、社会的出身、財産、その他の地位又はこれに類するあらゆる差別や人権侵害及び人権侵害への加担を行いません。

2. ハラスメントの禁止

セクシャルハラスメントなど人格を傷つける行為は一切行いません。

1) 性的嫌がらせ、または他人に性的嫌がらせと誤解されるおそれのある行為は行いません。

2) 優位な立場の悪用や性的に不快感を与える言動や行為は、これを行わないとともに、他人がこれを行わないよう防止についても徹底します。

3. 強制労働及び児童労働の禁止

あらゆる国・地域において一切の強制労働や児童労働を認めません。

1) 各国・地域の最低年齢法を遵守し、児童労働は行いません。

2) すべての企業活動において、いかなる形態の強制労働も行いません。

4. 労働基本権の尊重

各国・地域の法律及び習慣に従った労働者の団結権、団体交渉の権利など、労働基本権を尊重し、これを侵害しません。

積水化学グループ「ダイバーシティマネジメント方針」

「100年経っても存在感のある企業グループ」の実現の為に多様性が不可欠である、との認識に立ち、従業員一人ひとりの「仕事・生活両面における志向」や「持ち味」が異なることを理解し、認め、積極的に活かす。その組織風土創りに向け、雇用や活躍機会の提供、成長を支援する様々な環境整備を、従業員との対話を通じて図り続ける。

積水化学グループ「安全方針」

理 念

積水化学グループは、従業員の安全確保なしに持続的発展はないものと認識し、安全で安心して働くことの出来る職場環境を構築し、従業員はもとよりお客様や地域の方々にも信頼される「安全・安心」企業を目指します。

基本方針

「一人ひとりカケガエノナイひと」の人間尊重をベースに、開発から、生産、施工、サービスまでの全ての事業活動において、「安全を全てに優先させる」ことを基本とし、労働災害、設備災害、通勤災害、疾病長欠ゼロを目指したトータルセーフティー活動を推進します。

1. 従業員一人ひとりを大切に、心と体の両面に配慮し安全で快適な職場づくり・健康づくりを推進します。
2. 安全衛生・防災に係る法的要求事項を従業員に周知徹底し、これを順守します。
3. 安全衛生・防災の危険有害要因を排除するため、リスクアセスメントを実行し、計画的なリスク低減活動を推進します。
4. 教育・訓練による啓発を通じて、安全衛生・防災に対する意識向上に努めるとともに、自主的な目的・目標を設定し、継続的改善を進めます。
5. 行政や地域とのコミュニケーションを密にして信頼を高めるとともに、必要な情報開示を積極的に行います。

積水化学グループ「社会貢献活動方針」

積水化学グループは、良き企業市民として、「環境」「次世代」「地域コミュニティ」を視点に置いた活動に取り組み、事業活動だけでなく社会への貢献を果たします。

積水化学グループで働く全ての従業員は、積極的に社会とかわかり、社会でも際立つ人材となるよう活動します。また、会社はその活動を支援し、相乗効果を発揮することを目指します。

積水化学グループ「調達の基本方針」

積水化学グループは、資材調達にあたり、以下の5つの基本的な考え方（オープン、公平・公正、法令遵守、相互信頼、環境配慮）をもとに推進します。お取引先とのパートナーシップを深め、公正な取引により共存共栄を図ります。また、調達活動において、お取引先のご協力のもとで、CSR活動の推進に取り組みます。

1-1. 調達の基本的な考え方

オープン 国内だけでなく、広く海外の企業に対しても門戸を開いています。

公平・公正 お取引先の選定は、品質・価格・納期・サービスなどを基準に、環境への配慮なども考慮し、公平・公正な評価基準に基づき行っています。

法令遵守 購買取引を行うにあたっては、関連する国内外の法律及び行政指導などを遵守します。

相互信頼 お取引先との契約上の義務を誠実に履行するとともに、お取引先と相互に利益のある関係を樹立し、これを維持します。

環境配慮 環境負荷の少ない原料・資材の優先購入（グリーン調達）をより一層推進し、お取引先の皆様とともに循環型社会の構築に努めます。

1-2. 調達に関するお取引先へのお願い

積水化学グループは、事業活動を通じて社会に貢献することを基本にしながら、企業活動のあらゆる場面でCSRを意識し、誠実な姿勢で社会に信頼される企業を目指します。そのためには、お取引先のご協力をいただき、相互に連携した取り組みを行っていくことが不可欠です。すべてのお取引先の皆様に積極的に下記の活動を実践していただきますようお願いいたします。

- | | |
|----------------|---|
| (1) 優良な品質の確保 | お客様に提供する商品の品質維持・向上を図るため、品質保証システムの構築とその運用をお願いします。
●ISO9000に準拠した品質保証体制の整備 |
| (2) 環境への配慮 | 開発、生産から廃棄にいたる製品の全ての段階において環境に配慮した活動を進めています。そのためには、皆様から供給いただく原料・資材の環境への配慮は欠かせません。
●ISO14001に準拠した環境マネジメントシステムの整備
●有害化学物質の削減等環境負荷の小さい部材・原料の調達 |
| (3) 法令・社会規範の遵守 | お取引先の皆様が事業活動を行っている各国・地域の関連する法令・社会規範の遵守をお願いします。
●事業活動における関連法令を遵守すること
●強制労働なきこと
●児童労働なきこと
●従業員の差別待遇なきこと |
| (4) 安全衛生 | 品質を作りこむのは、人と設備です。その安全管理は、生産の基本です。以下のことを実践ください。
●職場の安全衛生管理、従業員の健康管理
●機械装置の安全対策、施設の安全衛生管理
●労働災害や設備災害、事故などへの適切な対応 |

主要パフォーマンス指標算定基準

環境関連

項目	指標	算定方法
環境効率	環境サステナブルインデックス	SEKISUI環境サステナブルインデックス=グループ全体の自然資本へのリターン量/グループ全体の自然資本の利用量×100 自然資本の利用量:自然資本へのリターン量の算出 LIME2(東京都市大学伊坪教授らにより開発された日本版被害算定影響評価手法)を用い、LIME2の定める4つの保護対象のうち、自然資本と直接的な関係を有すると考えられる「一次生産」「生物多様性」「人間健康のうち地球温暖化影響」の3つの保護対象を抜き出して算出し、単一指標化 自然資本へのリターン量は、グループ全体の各種環境貢献の取り組みによって、取り組みを行わなかった場合と比べて自然資本への被害のリスクが低減したとして算出 ・自然資本の利用量に算入した項目 直接的な利用:土地利用、温室効果ガス、PRTR物質と大気汚染物質の大気排出量、水域へのCOD排出量 間接的な利用:購入原材料、エネルギー使用、水使用量、廃棄物排出量、サプライチェーンでの間接的GHG排出量(Scope3) ・自然資本へのリターンに算入した項目 環境貢献製品による自然資本利用削減貢献量、環境保全活動による貢献量、環境関連寄付、メガソーラー発電量 <<算定範囲/算定分類別で記載>>以下の想定条件で試算 ・原材料:購入原材料を対象とし、推定を含めて算入 住宅に関しては、1棟当たりの構成原材料に生産棟数を乗じて算入 ・生産/有害化学物質の排出:<国内>排出量1t/年以上のPRTR対象物質を計上、<海外>含まず ・生産/土地の維持:国内工場・研究所の敷地面積を使用してすべて建物用地として算入、海外工場の敷地面積は推定。土地利用の影響は土地購入後30年間として算入 ・その他:サプライチェーンとして資本財、その他燃焼およびエネルギー関連活動、輸送・配送、廃棄物、出張、雇用者、通勤、リース資産(下流)、販売した製品の加工、使用、廃棄 出張・雇用者通勤:連結の従業員を対象とし、一部推定を含む 販売した製品の加工:当該年度に販売した住宅を対象とし、今後60年間のエネルギー使用を想定し算入 販売した製品の加工:エネルギー使用量が大きいと想定される製品の顧客での加工時のエネルギー使用を想定し算入 販売した製品の廃棄:当該年度の主要原材料を対象とし、それらが製品となり当該年度に廃棄されたと想定し算入 ・製品貢献:(1)該当製品と従来技術*との環境貢献の差を、ライフサイクル毎(原材料調達、生産、流通、使用・維持、廃棄・リサイクルの5段階)に6つのカテゴリ(CO ₂ 削減・省エネルギー、廃棄物削減、省資源、節水・水循環、汚染の防止、生物多様性の直接的保全)別で定性評価を行い、有意な差が推定されるものに関して、製品単位あたりのデータを調査(2)得られた調査結果をもとに、各データに応じて環境負荷を算出する係数を乗じて、製品単位毎の環境貢献度を算出(3)(2)の結果に製品の当該年度の販売実績を乗じて製品毎の環境貢献度を算出し、結果を算入。環境貢献製品の売上のうち86%に相当する製品の効果を試算 ・負荷低減活動による貢献:当該年度の生産に関わる環境影響を「2013年度の生産に関わる環境影響×(当該年度売上高/2013年度売上高)」と比較した差分を算入。売上高と生産に関わる環境影響は比例関係にあり、その差分が活動による努力分との考えに基づく。 ・直接貢献/自然環境の保全:全ての活動内容に対する参加人数と従事した時間を把握し、スギ植林した場合のCO ₂ 固定量(1.1t-CO ₂ /人・hour)に人数・時間を乗じて算入 ・直接貢献/寄付:保全のための支払い意思金額として、被害算定金額と同等とみなして算入 ・直接貢献/メガソーラー:発電量を創エネルギーとしてCO ₂ 換算して算入
	環境貢献製品売上高、売上高比率	環境貢献製品売上高=環境貢献製品に社内認定された製品の積水化学グループ連結売上高 環境貢献製品売上高比率=環境貢献製品売上高/連結売上高 国内外グループ事業全体を対象
エネルギー・温室効果ガス ^{※2}	温室効果ガス排出量	GHG排出量=Σ[燃料使用量・購入電力量・購入蒸気量×CO ₂ 排出係数]+非エネルギー起源温室効果ガス排出量 非エネルギー起源温室効果ガス排出量=非エネルギー起源CO ₂ 排出量*Σ[CO ₂ 以外の温室効果ガス排出量×地球温暖化係数] ※国内外ともに「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく燃料以外を燃焼したCO ₂ 排出量を含む [CO ₂ 排出係数] 燃料:A重油 2.71トン-CO ₂ /kL、都市ガス 2.08トン-CO ₂ /千Nm ³ 、 LNG 2.70トン-CO ₂ /トン、灯油 2.49トン-CO ₂ /kL、軽油 2.62トン-CO ₂ /kL、 ガソリン 2.32トン-CO ₂ /kL、LPG 3.00トン-CO ₂ /トン 購入電力:国内 0.555トン-CO ₂ /MWh 海外 GHGプロトコル発表の各国・地域の排出係数 購入蒸気:0.179トン-CO ₂ /トン [地球温暖化係数]:温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度で定めた排出係数
	エネルギー使用量	エネルギー使用量=Σ[燃料使用量・購入電力量・蒸気購入量×単位発熱量]
	輸送のCO ₂ 排出量	算定は、燃料法(住宅ユニット輸送等)とトンキロ法(住宅ユニット輸送等以外)を併用し合算 CO ₂ 排出量=Σ[燃料使用量×CO ₂ 排出係数]+Σ[輸送重量(トン)×輸送距離(km)×燃料使用量原単位×CO ₂ 排出係数] 燃料使用原単位は、省エネ法の特定荷主の報告制度で使用する値 国内物流(製品出荷)を対象
	サプライチェーンでの温室効果ガス排出量	購入した製品・サービス CO ₂ 排出量=Σ[当レポート資料編のマテリアルバランスの欄に記載の主要原材料の使用量×排出係数(IDEA v.1.1(産業技術総合研究所・産業環境管理協会によるGHG排出量データベース))] 資本財 CO ₂ 排出量=Σ[建物及び構築物・機械装置及び運搬具の当該年度承認の設備投資による資産額×排出係数(サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.2.0)(環境省・経産省))] スコープ1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動 CO ₂ 排出量=Σ[(燃料使用量・購入電力量・購入蒸気量)×排出係数] 排出係数は、燃料についてはIDEA v.1.1(産業技術総合研究所・産業環境管理協会によるGHG排出量データベース)を、購入電気・購入蒸気についてはサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.2.0)(環境省・経産省)を使用 国内外生産事業所・研究所、国内外オフィスを対象 輸送(上流) CO ₂ 排出量=Σ[当レポート資料編のマテリアルバランスの欄に記載の主要原材料の使用量(重量)×輸送距離×排出係数(IDEA v.1.1(産業技術総合研究所・産業環境管理協会によるGHG排出量データベース))](輸送距離は一律200kmと仮定し算出) 事業から出る廃棄物 CO ₂ 排出量=Σ[廃棄物発生量(種類別)×排出係数(IDEA v.1.1(産業技術総合研究所・産業環境管理協会によるGHG排出量データベース))] 国内外生産事業所・研究所を対象

※1 一部の製品について、従来技術の見直しを行いました。
 ※2 温室効果ガスの算定は、様々なガスの排出量を結合するために必要な排出係数と数値データ決定に利用される科学的知識が不完全なため、固有の不確実性の影響下にあります。

項目	指標	算定方法
エネルギー・温室効果ガス	出張	CO ₂ 排出量=Σ[移動手段別交通費×排出係数(サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.2.0)(環境省・経産省))] (グループ会社の交通費は推定を含む) 国内外グループ会社を対象
	従業員の通勤	CO ₂ 排出量=Σ[通勤費支給額×排出係数(サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.2.0)(環境省・経産省))] (全て旅客鉄道で通勤と仮定し算出。グループ会社の通勤費は推定を含む) 国内外グループ会社を対象
	輸送(下流)	算定は、燃料法(住宅ユニット輸送等)とトンキロ法(住宅ユニット輸送等以外)を併用し合算 CO ₂ 排出量=Σ[燃料使用量×CO ₂ 排出係数]+Σ[輸送重量(トン)×輸送距離(km)×燃料使用量原単位×CO ₂ 排出係数(省エネ法の特定荷主の報告制度の値)] (海外は推定) 国内外グループ会社の製品出荷を対象
	販売した製品の加工	CO ₂ 排出量=Σ[対象製品の生産量×対象製品の加工時の排出係数(IDEA v.1.1(産業技術総合研究所・産業環境管理協会によるGHG排出量データベース))] 国内外グループ会社の自動車向け製品を対象
	販売した製品の使用	CO ₂ 排出量=Σ[当該年度住宅販売棟数×電力会社からの年間買電量×60年×電力排出係数]、太陽光発電システムの効果を算入 電力会社からの年間買電量は、積水化学工業プレスリリース(2014年3月13日「太陽光発電システム搭載住宅の電力量収支実態調査(2013)」)による。電力排出係数は社内使用値0.555トン-CO ₂ /MWhを使用。また住宅の使用年数を60年と仮定し算出 当該年度国内販売の住宅を対象
	販売した製品の廃棄	CO ₂ 排出量=Σ[当該年度の販売の製品に使用の主要原材料量×排出係数(IDEA v.1.1(産業技術総合研究所・産業環境管理協会によるGHG排出量データベース))] 当該年度に販売した製品が、同年度内に廃棄されたと仮定し算出
廃棄物	廃棄物発生量	廃棄物量=外部処分委託量+再資源化量(焼却熱利用+マテリアルリサイクル+有価売却)+場内焼却量、但し以下を除く 住宅施主の旧邸解体時の廃棄物、事業所で施工の工事残材、設備・OA機器等の廃棄、診療・医療行為で発生する感染性廃棄物
	住宅新築時の廃棄物発生量	住宅新築時の廃棄物発生量=住宅外壁工場の廃棄物発生量+住宅組立工場の廃棄物発生量+新築現場の廃棄物発生量 住宅新築時の1棟当たりの廃棄物発生量=住宅新築時の廃棄物発生量/販売棟数 国内住宅事業を対象
	ゼロエミッション達成事業所数	当該年度にゼロエミッションを達成した事業所数
水・大気・水質	取水量	取水量=水道量+工業用水量+場内地下水量
	NOx排出量	排出量=Σ(年間排ガス風量×NOx濃度×46/22.4)
	SOx排出量	排出量=Σ(年間SOxの量×64/22.4)
	ばいじん排出量	排出量=Σ(年間排ガス風量×ばいじん濃度)
	COD排出量	排出量=Σ[COD濃度(測定値の年間平均)×排水量]
化学物質	化学物質取扱量	PRTR法対象物質取扱量 国内生産事業所・研究所を対象
	化学物質排出・移動量	PRTR法対象物質の排出・移動量 排出量=大気への排出量+公共水域への排出量+場内土壌への排出量+場内埋立量 移動量=下水道への移動量+廃棄物としての移動量 国内生産事業所・研究所を対象
	化学物質無害化量	PRTR法対象物質の無害化量 無害化量=反応消費量+燃焼等による消費量 国内生産事業所・研究所を対象
	VOC排出量	PRTR法対象物質及び日本化学工業協会PRTR法対象物質のうち揮発性有機化合物(VOC)の大気排出量
マネジメント・他	EMS認証取得事業所数	当該年度にEMS外部認証を取得した事業所数 EMS外部認証:ISO14001、エコアクション21等
	EMS外部認証取得の事業所の従業員数の積水化学グループ全体に占める割合	EMS外部認証取得事業所の従業員数の積水化学グループ全体に占める割合=Σ[EMS外部認証取得事業所の従業員数]/連結従業員数 従業員数:当該年度末日時点の従業員数
	土地利用通信簿 [®] のポイント	土地利用通信簿 [®] とは企業保有地の生物多様性貢献度評価を目的にした、いきもの共生事業所 [®] 推進ツールで、事業所毎に緑地の面積や質、管理体制などについて100点満点で評価するシート。 事業所ごとに土地利用通信簿 [®] を用いて当該年度評価を行い、2013年度時点でのポイント数からの増加分を計算。ポイント増加分の全事業所平均値を指標とする
	SEKISUI環境ウィークへの参加者数割合	SEKISUI環境ウィークの参加者数の合計/対象事業所の従業員数の合計×100
	環境会計	環境省「環境会計ガイドライン2005年版」を参考に外部経済効果(推定的効果)など当社独自の考え方を付加し算出 国内の40生産事業所、5研究所、15住宅販売会社、コーポレート部署、カンパニー間接部署を集計対象 環境保全対策に伴う経済効果の、外部経済効果は、太陽光発電システム搭載販売住宅による省エネルギー効果と下水道等の非開削更生工法の効果を金額換算したもの

CS品質関連

項目	指標	算定方法
CS品質実績	外部損失費	製品に関するクレーム対応の費用
	重要品質問題	商品・サービスの品質に関し、緊急に根本解決を図らなければ、お客様・社会・積水化学グループに対し重大な損害を与え、社会的信頼が失墜すると品質保証責任者が検討・判断し、カンパニープレジデントが決定した問題をいい、次の項目を含む 1) 製品リコールなど、社会に対し重大な影響(損害)を与える問題 2) 全ての対人重要保安問題およびカンパニーが重要と認めた対物重要保安問題 3) 製品・サービスの品質に関するコンプライアンス上(関連法規遵守等)の問題 4) お客様に多額の損害を与える問題
	入電等件数	電話、メール、手紙、FAX等による問い合わせ件数
	ワンストップ回答率	環境・ライフラインカンパニーおよび高機能プラスチックカンパニーの入電を母数とし、お客様相談室での回答案件終了に導いた件数の率 但し時間外の電話受付及び海外からのメールを除く
	入電内訳	入電内容を「はや耳ネット」に登録し以下のように分類 ・お問い合わせ:積水化学グループの商品の仕様や使い方、施工方法、販売店等に関するお問い合わせ案件 ・お叱り・ご不満:お客様から積水化学グループの商品や対応にご不満の言葉をいただいた案件 ・修理依頼:積水化学グループの商品の修理依頼、修理窓口に関する案件 ・お褒め:お客様から積水化学グループの商品や対応にご満足の言葉をいただいた案件 ※「はや耳ネット」:お客様相談室へ寄せられた入電をリアルタイムに公開している積水化学グループのイントラネットサイト
	お客様へのCS品質の自信	2年に1度実施する積水化学グループ国内全従業員を対象とした、従業員CS品質アセスメントにおいて、お客様へのCS品質の自信にかかる7段階評価での回答を100点満点で点数換算したものの

人材関連

指標	算定方法
入社後3年間離職率	各年度に入社した従業員の入社後3年間の離職率
グローバル人材	日本人従業員の海外赴任経験者(海外トレーニー含む)
グローバル採用	外国籍、帰国子女、海外留学経験1年以上、TOEIC750点以上のいずれかを満たす人材の採用
障がい者雇用率	(身体障がい者及び知的障がい者である常用労働者の数÷常用労働者数)×100
高年齢者再雇用率	(再雇用者数÷定年退職者数)×100 ※定年退職者数には、再雇用を希望しない方を含む
時間外就業時間	(時間外就業時間の合計+休日就業時間の合計)÷延べ社員数
有給休暇取得率	(取得日数÷付与日数)×100

安全関連

項目	指標	算定方法
安全成績	労働災害発生件数	当該年度(4月～翌年3月)に国内生産事業所・研究所で発生した労働災害(休業災害・不休災害)の件数
	設備災害発生件数	当該年度(4月～翌年3月)に国内生産事業所・研究所で発生した下記の①～③のいずれか一つ以上の項目(積水化学グループ基準)を満たす設備に関する不具合事象(火災・漏洩等)の件数 ①人的被害:損失日数30日以上 ②物的被害:10百万円以上 ③機会損失:20百万円以上
	疾病長欠件数	当該年度(4月～翌年3月)に国内生産事業所・研究所で発生した疾病や怪我による30日以上 の休業の件数 ただし、労働災害を原因とするものは含まない
	通勤災害発生件数	当該年度(4月～翌年3月)に、国内生産事業所・研究所で発生した通勤中の災害件数 自動車等の運転による加害・被害・自損・物損を含む
	度数率	当該年度(4月～翌年3月)の総労働時間1,000,000時間当たりの休業災害死傷者数 計算式:休業災害死傷者数/総労働時間×1,000,000
	強度率	当該年度(4月～翌年3月)の総労働時間1,000時間当たりの労働損失日数 計算式:労働損失日数/総労働時間×1,000
	海外生産事業所における労働災害発生状況	当該年度(4月～翌年3月)に海外生産事業所で発生した労働災害(休業災害・不休災害)の件数
	住宅カンパニー施工現場における安全成績	住宅カンパニー管轄施工事業所において当該年度(4月～翌年3月)に発生した労働災害(休業災害・不休災害)の件数
	環境・ライフラインカンパニー・その他施工現場における安全成績	環境・ライフラインカンパニー及び本社管轄施工事業所において当該年度(4月～翌年3月)に発生した労働災害(休業災害・不休災害)の件数
安全衛生・防災コスト	集計範囲:国内生産事業所・研究所、コーポレート各部署、カンパニー間接部署	
	事業所エリア内コスト	安全衛生対策、救護・保護具関係、作業環境測定、健康管理、労災保険など
	管理活動コスト	OHSMS構築・運用、安全教育、人件費など
	その他	安全表彰金など
	投資金額	当該年度(4月～翌年3月)に承認された安全衛生・防災関連の投資金額
	損失コスト	当該年度(4月～翌年3月)に発生した労働災害・設備災害・通勤災害・疾病長欠の対応費用及び工数分費用